

平成28年度 5月補正予算参考資料

トータルコストの表記について

トータルコストは、事業ごとに事業費と人件費を一体としたコストを表します。あくまで、費用対効果を判断するための参考表記ですので、職員定数と厳密には一致していません。

また、人役については、表示単位未満四捨五入で表示しており、結果が0.0人役となるものについては、人件費を0としています。

平成28年度一般会計補正予算説明資料

2款 総務費

6項 防災費

1目 防災総務費

危機管理政策課（内線：7584）

（単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
（新）災害時の救援物資輸送及び広域防災拠点検討事業	0	1,851	1,851				1,851	
トータルコスト	0	9,649	9,649	（補正に係る主な業務）				
従事する職員数	0.0人	1.0人	1.0人	検討会の開催				
工程表の政策目標（指標）	—							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>平成28年熊本地震等の教訓を踏まえ、災害時に迅速かつ的確に食料等の救援物資（注）を被災者へ提供する体制の整備について検討する。また、この中で、本県の広域防災拠点の役割等を改めて整理し、その整備方針の検討に反映する。</p> <p>（注）県と市町村の連携備蓄物資、応援協定等による緊急調達及び他県等からの応援物資</p> <p>（背景等）</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 報道等によれば、平成28年熊本地震では、長期間にわたって避難所において食料等の物資が不足する事態が発生した。上流側（国・県等）の物資支援と下流側（被災自治体）の集配処理のバランスが崩れたこと等が原因と考えられ、同様の事例は既往の災害でも見られている。 ○ 本県では、「県と市町村の連携備蓄」（※）を実施するとともに、県地域防災計画で緊急輸送体制を確保するために物流専門家の派遣を要請する等の基本方針は定めているが、災害時の物流に係る事業者等とあらかじめ、より一層具体的に役割や手順を明確にして体制を整備することが必要である。 <p>※ 平成12年に発生した鳥取県西部地震の教訓を踏まえ、防災備蓄として県と市町村の役割分担をあらかじめ定めた上で連携して備蓄を行う「県と市町村の連携備蓄」制度を平成13年から導入している。</p>								
<p>2 主な事業内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 国、県、市町村等の関係機関及び物流事業者による「災害時物流確保対策検討会（仮）」を設置して、災害時の救援物資の供給について課題や教訓を確認、各機関の役割等を整理し、「災害時物流確保オペレーションマニュアル（仮）」を取りまとめて、関係機関相互の連携体制を構築する。検討に当たっては、既往の災害で実経験を有する被災地の行政担当者、物流事業者、有識者等からアドバイスを得ながら、より実際の災害状況に即した体制を構築する。 ○ 県と市町村が防災対策の向上について協議・検討する防災対策研究会において、熊本地震の被災地へ派遣された職員の意見を参考に、「県と市町村の連携備蓄」の緊急点検を行い、連携備蓄の品目、数量、役割分担について精査を行う。 <p><所要経費> 検討会アドバイザーの謝金・旅費（480千円） 検討メンバーの謝金・旅費（1,371千円）</p>								

平成28年度 一般会計補正予算説明資料

3款 民生費

1項 社会福祉費

福祉保健課（内線：7158）

1目 社会福祉総務費

（単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
（新）熊本地震の課題を踏まえた要支援者避難対策等検討事業	0	320	320				320	
トータルコスト	0	320	320	（補正に係る主な業務内容）				
従事する職員数	0.0人	0.0人	0.0人	会議開催、報告書作成				
工程表の政策目標（指標）	—							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>熊本地震で明らかになった福祉分野での課題を踏まえ、県内の要支援者が避難生活を安心しておくことができるための対策等について市町村等関係者とともに検討を行い、今後の災害に備える。</p> <p>2 主な事業内容</p> <p>（1）熊本地震での課題の検証 120千円（標準事務費対応）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・報道、被災地派遣職員の報告等の分析 ・関係団体からの聞き取り・助言 等 <p>（2）県内関係者との意見交換と対策の立案 320千円</p> <p>【構成員】</p> <p>県内の各障がい者団体、福祉施設協議会代表（老人福祉施設協議会等）、市町村、県社会福祉協議会、県（福祉保健部、危機管理局）、有識者</p> <p>【内容】</p> <p>避難対策を行う中心である市町村、県と各団体や有識者が一堂に会して、課題の抽出や課題に対する対策を検討する。</p> <p>【期間】年度内</p> <p>【成果例】</p> <p>災害時における要支援者の避難生活等の留意事項と対策</p> <ul style="list-style-type: none"> ・各障がいごとの市町村の留意事項（市町村） ・要支援者避難の調整の協力事項（県及び社会福祉協議会） ・各障がい者団体の協力事項 <p><参考> 熊本地震での避難生活に係る課題</p> <ul style="list-style-type: none"> ○避難所で障がい者（身体、発達、知的、精神など）の居場所がない ⇒車いすのスペースがない、人ごみ・明るさ・音に敏感 など ○避難所で高齢者の居場所がない ⇒おむつ替えなどのプライバシーが保てる場所がない など ○避難所に妊産婦や小さな子どもがいる世帯の居場所がない ⇒乳児の泣き声で迷惑がかかるのではないかと心配で避難所で過ごせない ○福祉避難所への避難者の調整機能が働かなかった ⇒ある福祉避難所には要支援者受入の要請が殺到したが、近所の一般の方が避難の申し入れがあり、断るわけにもいかず受け入れたため、要支援者の受入要請にはこたえることができなかった。また、ある福祉避難所は全く受入要請がなかった など 								

平成28年度一般会計補正予算説明資料

2款 総務費

6項 防災費

1目 防災総務費

危機管理政策課（内線：7584）

（単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) 良好な避難所推進事業	0	771	771				771	
トータルコスト	0	2,331	2,331	(補正に係る主な業務)				
従事する職員数	0.0人	0.2人	0.2人	検討会の開催				
工程表の政策目標(指標)	-							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>一般避難所において良好な生活環境（運営及びバリアフリー等施設）を確保することを目的に、熊本地震をはじめ近年の災害の教訓から課題と対策を取りまとめる。</p> <ul style="list-style-type: none"> 女性や高齢者、外国人等への配慮について改めて当事者等から意見を聴き、対策の充実を図る。 多発している車中避難への対策を検討する。 <p>(背景等)</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 本県では避難所運営基準の参考となる要領等を作成（※）し、市町村へ提示してきたが、東日本大震災の教訓や女性参画への配慮などの反映が不十分。 ※「鳥取県避難所機能・運営基準」(H19.2、鳥取県防災対策研究会) 「避難所運営マニュアル（鳥取県標準モデル）」(H23.6、県福祉保健課通知) ○ 熊本地震では車中避難の多数発生、プライバシーや快適性の確保（視覚的、聴覚的、各人の特性、段ボールベッド等のニーズ）などの課題が再認識された。 <p>2 主な事業内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 一般的な避難所の運営について検討する場合等（県と市町村で開催する防災対策研究会、避難所開設運営訓練等）において、避難所運営において配慮が求められる者（女性や高齢者、外国人等）や、その関係団体等から、避難所を運営していく上で留意すべき点や課題等を聴く。（検討に加わる市町村の職員についても、女性職員や保健師等の参画について働きかける。） ＜所要経費＞ 避難所運営において配慮が求められる者（女性や高齢者、外国人等）や、その関係団体等の代表への謝金・旅費（371千円） ○ また、被災経験のある関係団体や有識者等から、実体験に即した課題や教訓、行政に求めることなどについて講演していただくとともに、議論へのアドバイスをいただく。 ＜所要経費＞講師・有識者の謝金・旅費（400千円） ○ 併せて、熊本地震で多数発生している車中避難について、その対策を検討する。 ○ 本事業の成果を当初予算の『「避難所運営リーダー養成」モデル事業』に反映して避難所運営指針を取りまとめ、避難所を自主運営する住民リーダーを養成する市町村職員の育成研修を行う。併せて、必要に応じて県地域防災計画の修正を行う。 ○ 要配慮者への支援を担当する福祉保健部は「熊本地震の課題を踏まえた要支援者避難対策等検討事業」を行う。両事業を一体的に実施して、本県の避難者支援対策の向上を図る。 								

平成28年度一般会計補正予算説明資料

2款 総務費

6項 防災費

1目 防災総務費

危機管理政策課（内線：7584）

（単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新)住家の被害認定・罹災証明業務の指導者育成事業	0	400	400				400	
トータルコスト	0	1,180	1,180	(補正に係る主な業務)				
従事する職員数	0.0人	0.1人	0.1人	研修会の開催				
工程表の政策目標(指標)	—							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>平成28年熊本地震や平成27年関東・東北豪雨の教訓として、災害時は住家の被害認定（地震災害、水害）及び罹災証明の業務に大量の人員が必要であることから、住家の被害認定及び罹災証明の業務（地震災害、水害）を実際に実施できるとともに、ノウハウが乏しい応援者を指導できる人材を育成する。</p> <p><住宅の被害認定・罹災証明></p> <p>東日本大震災の教訓等を踏まえて改正された災害対策基本法（第90条の2）により、「市町村長は、当該市町村の地域に係る災害が発生した場合において、当該災害の被災者から申請があったときは、遅滞なく、住家の被害その他当該市町村長が定める種類の被害の状況を調査し、罹災証明書（災害による被害の程度を証明する書面）を交付しなければならない。」とされている。</p> <p>罹災証明書を発行するに当たり、災害により被災した住宅の「被害の程度（全壊、大規模半壊、半壊）」を認定する被害認定調査が市町村により行われる。</p> <p>なお、被害認定調査は国で標準的な調査方法が定められている。</p>								
<p>2 主な事業内容</p> <p>県及び市町村の職員を対象として研修会（座学及び実技演習）を開催し、自ら当該業務を実施することができるだけでなく、応援者が業務を担うことができるように指導助言し、併せて、全体調整を行って当該業務の円滑な実施を担う人材を育成する。</p> <p>※ 講師として被害認定・罹災証明業務に精通した有識者や実際に被災地での全体調整に当たった者を招へいする。</p> <p><所要経費>研修講師の謝金、旅費（400千円）</p>								

平成28年度一般会計補正予算説明資料

7款 商工費
1項 商業費
2目 商業振興費

商工政策課（内線：7212）
（単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
鳥取県中小企業BCP（事業継続計画）策定支援事業	5,562	3,897	9,459				3,897	
トータルコスト	7,901	3,897	11,798	（補正に係る主な業務内容） ワークショップの開催、補助金事務				
従事する職員数	0.3人	0.0人	0.3人					

工程表の政策目標（指標） 中小企業への事業継続計画（BCP）の普及啓発・策定支援による危機管理機能の向上

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

県内中小企業の災害時の事業継続能力を高め、ひいては平時の社会的信用力の強化につなげるため、BCP（事業継続計画）策定を支援する。

2 主な事業内容

このたびの熊本地震を契機に、県内企業のBCPへの関心や県民生活の早期復旧に不可欠なインフラを支える企業のBCP策定ニーズがさらに高まっていることから、BCP策定支援策の拡充を図る。

区分		補正前	補正	計	補正理由
普及啓発	BCP普及啓発セミナー	762	0	762	
策定支援	BCP策定ワークショップ（集合研修形式）	1,158	1,647	2,805	・開催回数を2回（2業種）から4回（4業種）に増加等
	専門家活用による個別策定支援補助金（上限15万円・1/2補助）	2,250	2,250	4,500	・支援件数を15社から30社に増加（策定済みBCPの改善も支援対象に追加）
運用改善等	BCP策定済み企業を対象とした継続改善スキル研修	281	0	281	
	BCPを活用した経営力向上セミナーの開催等	1,111	0	1,111	
合計		5,562	3,897	9,459	

3 これまでの取り組み状況、改善点

H21年度からH27年度において、県の支援を受けてBCPを策定した企業は121社。

【H21～23】BCP普及員3名を配置し、BCPの普及活動・策定支援を実施。

【H24～】ワークショップの開催、業種別BCPモデルの策定を実施。

【H25～】専門家派遣による個別策定支援（補助金対応）を実施。

【H27～】BCP策定済企業向けのBCP継続改善スキル研修を実施。

【H28～】県主催で、事業承継等の身近な経営課題とBCPをセットにしたセミナーを開催。

平成28年度一般会計補正予算説明資料

2 款 総務費

1 項 総務管理費

財源確保推進課（内線：7088）

7 目 財産管理費

（単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
（新）熊本地震被災自治体のふるさと納税代行業	0	200,000	200,000			<寄附金> 200,000		
トータルコスト	0	200,780	200,780	（補正に係る主な業務内容）				
従事する職員数	0.0人	0.1人	0.1人	被災地へのふるさと納税の受付業務等				
工程表の政策目標（指標）	—							

事業内容の説明

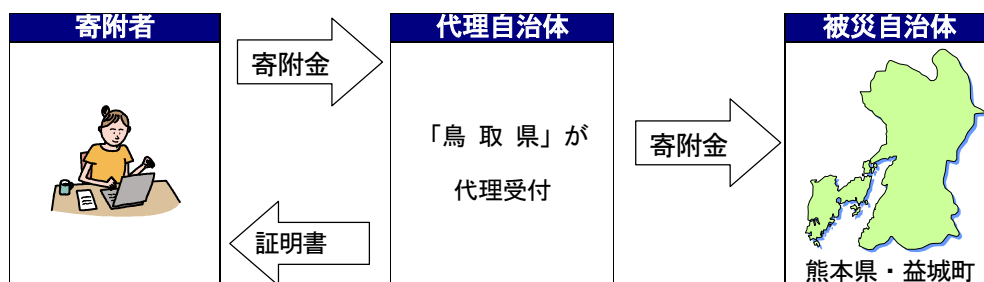
1 事業の目的・概要

被災地の熊本県と同県益城町（以下「熊本県等」という。）への寄附促進と寄附金受領証明書作成等の事務負担軽減に資することを目的として、熊本県等へのふるさと納税について、鳥取県で受付等の業務代行を行う。

2 主な事業内容

- ・熊本県等へのふるさと納税について、鳥取県への寄附金として受け入れ、後日熊本県等に送金する。
- ・寄附金受領証明書の発行、送付は鳥取県が行う。
- ・災害支援を目的としたものであるため、お礼の品は贈呈しない。
- ・クレジットカード決済、ゆうちょ銀行払込に対応する。
- ・受付は、平成28年5月12日から開始し、当面年度内を想定している。

<寄附金の流れ>



3 これまでの取組状況、改善点など

鳥取県のふるさと納税サイトへのアクセスは多く、これを活用して熊本県等へのふるさと納税寄附の業務代行を行うことで、被災自治体を支援する。

平成28年度 一般会計補正予算説明資料

7款 商工費

3項 観光費

1目 観光費

観光戦略課（内線：7629）

（単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) 国際航空便を活用した外国人観光客誘致強化事業	0	14,200	14,200				14,200	
トータルコスト	0	14,200	14,200	（補正に係る主な業務内容） P R業務の委託等				
従事する職員数	0.0人	0.0人	0.0人					
工程表の政策目標(指標)	外国人観光客の倍増、国際リゾートの実現							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

(1) 香港航空就航対策事業

- ・今夏就航予定の米子香港便を活用した観光客誘致を促進するため、香港及び隣接する都市（深セン等）での広報宣伝を行う。特に香港人のニーズに対応するため、体験型メニューを積極的にP Rする。
- ・来県者に好印象を持っていただき、リピーター化、口コミ等による更なる誘客に繋げるため、空港等における歓迎活動を行う。

(2) 米子ソウル便の熊本地震及び閑散期対策事業

- ・熊本地震対策及び米子ソウル便の閑散期（夏）における観光客誘致対策として、SNS（ソーシャルネットワークサービス）を活用したF I T（外国人個人旅行者）向けの情報発信のほか、大手旅行社と連携し、団体ツアー向けの送客キャンペーンを実施する。

(3) 国際チャーター便誘客強化事業

- ・国際チャーター便の運航に備え、旅行会社等と連携し就航都市での広報宣伝を行う。就航時には、航空会社・旅行会社の代表者等を招き歓迎イベントを行う。

2 主な事業内容

（単位：千円）

区分		予算額	内容
香港航空 就航対策 事業	香港周辺都市対策 （深セン、珠海、広州等）	3,000	(1)メディアFAM（視察）ツアーの受け入れ (2)旅行会社等FAMツアーの実施
	体験型メニューP R （F I T対策）	5,500	(1)旅行ガイドブック・旅行雑誌に体験型メニューやレンタカーの旅等の記事を掲載 (2)香港旅行社FAMツアーの実施
	空港等での歓迎	1,700	着ぐるみ・記念品プレゼントによる歓迎等
米子ソウル便対策事業	韓国大手旅行社と連携した閑散期集中送客キャンペーン	2,000	鳥取旅行商品販売促進のための情報発信委託
国際チャーター便誘客強化事業		2,000	就航歓迎イベント
合計		14,200	

3 これまでの取組状況、改善点

- (1) 香港航空を活用した誘客のため、当初予算において香港での広報宣伝等を計画しているが、香港周辺都市からも集客が見込まれるため、定期便の安定化に向け、当該地域へもP R活動を行う。また、香港人は日本への再訪率が高く、新たな体験を求める傾向が強い（日本政府観光局他談）ことから、体験型メニュー等の記事を旅行雑誌等に掲載し訴求を図る。
- (2) インバウンドが好調な米子ソウル便の集客を着実に進めていくため、地震及び閑散期対策として韓国において情報発信の強化を図る。
- (3) 今後も継続的に連続チャーターを運航してもらうためには、航空会社・旅行会社に好印象を持っていただくことも重要であることから、記念イベントを開催し、就航機運を高める。

平成28年度 一般会計補正予算説明資料

7 款 商工費

3 項 観光費

1 目 観光費

観光戦略課（内線：7421）

（単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
（新）祝！「大山山麓地域」日本遺産認定記念事業	0	3,000	3,000				3,000	
トータルコスト	0	3,000	3,000	（補正に係る主な業務内容） 委託業務の発注等				
従事する職員数	0.0人	0.0人	0.0人					
工程表の政策目標(指標) 外国人観光客の倍増、国際リゾートの実現								

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

大山町・米子市・伯耆町・江府町の1市3町の大山山麓地域が「地蔵信仰が育んだ日本最大の大山牛馬市」のストーリーで日本遺産の認定を受けたことから、平成30年の大山開山1300年祭に向けて、国内外から観光客を呼び寄せる誘客プロモーション等を実施する。

2 主な事業内容

区 分	内 容
事業内容	海外の旅行専門誌等への掲載、FAMツアー、海外旅行博覧会での大山のPR等を実施
事業費	委託料 3,000千円

<参考>観光戦略課以外の補正予算の状況

（単位：千円）

所 属	補正予算額	概 要
教育委員会文化財課	1,426	日本遺産認定となった「大山山麓地域」の魅力情報を情報発信するため、認定されたストーリーを構成する文化財のほか、大山に伝わる仏教美術、神話、伝承、民俗等を紹介するシンポジウムを東京で開催する。
西部総合事務所 西部地域振興局	22,500	「大山山麓地域」の日本遺産認定と連携して、「大山開山1300年祭」を国内外にPRするための広報用動画の作成、観光客受入のための環境整備のほか、地元での周知及び機運の盛り上げを図るため、歴史シンポジウムの県西部開催、現地情報発信の機能強化等を行う。

3 これまでの取組状況、背景等

「日本遺産」は、平成27年度からクールジャパン戦略の一環として、東京オリンピック開催（2020年）までに100件程度の認定を目標としている国の事業である。

第1回の認定では、三徳山・三朝温泉「六根清浄と六感治癒の地」を含む18件が認定され、平成28年度は「大山山麓地域」を含む19件が認定となった。

<参考>

- ・申請者：大山町、伯耆町、江府町、米子市
- ・ストーリーのタイトル：地蔵信仰が育んだ日本最大の大山牛馬市
- ・ストーリーの概要

大山の山頂に現れた万物を救う地蔵菩薩への信仰は、平安時代末以降、牛馬のご加護を願う人々を大山寺に集めた。江戸時代には、大山寺に庇護され信仰に裏打ちされた全国唯一の「大山牛馬市」が隆盛を極め、明治時代には日本最大の牛馬市へと発展した。

西国諸国からの参詣者や牛馬の往来で賑わった大山道沿いには、今も往時を偲ぶ石畳道や宿場の町並み、所子に代表される農村景観、「大山おこわ」など独特の食文化、大山の水にまつわる「もひとり神事」などの行事、風習が残されている。ここには、人々が日々「大山さんのおかげ」と感謝の念を捧げながら大山を仰ぎ見る暮らしが息づいている。

平成28年度一般会計補正予算説明資料

10款 教育費

6項 社会教育費

2目 文化財保護費

文化財課 (内線：7932)

(単位：千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) 祝! 「大山山麓地域」日本遺産認定記念事業	0	1,426	1,426				1,426	
トータルコスト	0	1,426	1,426	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.0人	0.0人	0.0人	シンポジウムの開催 (県外)				
工程表の政策目標 (指標)	—							

事業内容の説明

1 事業の概要

大山山麓地域が平成28年度「日本遺産」に認定されたことに伴い、教育委員会、観光交流局、西部総合事務所等が連携して、大山開山1300年祭に向けて大山山麓地域の魅力を発信する。

2 事業内容

(単位：千円)

区分	補正予算額	事業内容
大山山麓地域日本遺産認定記念シンポジウムの開催 (県外への情報発信)	1,426	日本遺産認定となった「大山山麓地域」の魅力を情報発信するため、認定されたストーリーを構成する文化財のほか、大山に伝わる仏教美術、神話、伝承、民俗等を紹介するシンポジウムを東京で開催する。

<参考>教育委員会以外の補正予算の状況

(単位：千円)

所属	補正予算額	概要
観光戦略課	3,000	平成30年の大山開山1300年祭に向けて、国内外から観光客を呼び寄せる誘客プロモーションとして大山の旅行博覧会でのPR、海外専門誌等への掲載、旅行会社と連携した共同広告、FAMツアー等を実施する。
西部総合事務所 西部地域振興局	22,500	「大山山麓地域」の日本遺産認定と連携して、「大山開山1300年祭」を国内外にPRするための広報用動画の作成、観光客受入のための環境整備のほか、地元での周知及び機運の盛り上げを図るため、歴史シンポジウムの県西部開催、現地情報発信の機能強化等を行う。

3 これまでの取組状況、背景等

「日本遺産」は、平成27年度からクールジャパン戦略の一環として、東京オリンピック開催(2020年)までに100件程度の認定を目標としている国の事業である。

第1回の認定では、三徳山・三朝温泉「六根清浄と六感治癒の地」を含む18件が認定され、平成28年度は「大山山麓地域」を含む19件が認定となった。

<参考>

- ・申請者：大山町、伯耆町、江府町、米子市
- ・ストーリーのタイトル：地蔵信仰が育んだ日本最大の大山牛馬市
- ・ストーリーの概要

大山の山頂に現れた万物を救う地蔵菩薩への信仰は、平安時代末以降、牛馬のご加護を願う人々を大山寺に集めた。江戸時代には、大山寺に庇護され信仰に裏打ちされた全国唯一の「大山牛馬市」が隆盛を極め、明治時代には日本最大の牛馬市へと発展した。

西国諸国からの参詣者や牛馬の往来で賑わった大山道沿いには、今も往時を偲ぶ石畳道や宿場の町並み、所子に代表される農村景観、「大山おこわ」など独特の食文化、大山の水にまつわる「もひとり神事」などの行事、風習が残されている。ここには、人々が日々「大山さんのおかげ」と感謝の念を捧げながら大山を仰ぎ見る暮らしが息づいている。

平成28年度 一般会計補正予算説明資料

7款 商工費

観光戦略課（内線：7421）

3項 観光費

西部総合事務所地域振興局（電話：0859-31-9371）

1目 観光費 <地方機関計上予算>

（単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考																		
				国庫支出金	起債	その他	一般財源																			
(新) 伯耆国「大山開山1300年祭」推進事業	0	22,500	22,500	11,250			11,250																			
トータルコスト	0	22,500	22,500	（補正に係る主な業務内容） 伯耆国「大山開山1300年祭」準備委員会等負担金 （日本遺産認定に係る広報・観光客受入整備等）																						
従事する職員数	0.0人	0.0人	0.0人																							
工程表の政策目標(指標)	伯耆国「大山開山1300年祭」事業計画案の策定、伯耆国「大山開山1300年祭」実行委員会の設立、伯耆国「大山開山1300年祭」の情報発信を推進する。																									
事業内容の説明	【「地方創生推進交付金」充当事業】																									
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>大山町・米子市・伯耆町・江府町の1市3町の大山山麓地域が「地蔵信仰が育んだ日本最大の大山牛馬市」のストーリーで日本遺産の認定を受けたことから、平成30年の大山開山1300年祭に向けて、この日本遺産認定を国内外から観光客を呼び寄せる強力なコンテンツ素材として活用して、大山山麓地域の魅力を情報発信する。</p> <p>2 主な事業内容</p> <p>日本遺産認定と「大山開山1300年祭」を一体として国内外にPRするための広報用動画の作成、観光客受入のための環境整備のほか、地元地域が文化庁の助成を受けて実施する情報発信事業と併せて歴史シンポジウム、現地情報発信の機能強化等を行う。</p> <p>○全体事業費 45,000千円（負担割合：県1/2、地元自治体1/2）</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>事業内容</th> <th>全体事業費(千円)</th> <th>交付先</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>映像制作費</td> <td style="text-align: center;">4,220</td> <td rowspan="3" style="vertical-align: middle;">伯耆国「大山開山1300年祭」準備委員会</td> </tr> <tr> <td>観光客受入環境整備</td> <td style="text-align: center;">1,620</td> </tr> <tr> <td>シンポジウム・情報発信</td> <td style="text-align: center;">2,160</td> </tr> <tr> <td>現地情報発信機能強化等</td> <td style="text-align: center;">35,000</td> <td rowspan="2" style="vertical-align: middle;">大山山麓観光推進協議会</td> </tr> <tr> <td>大山の食ブランド推進</td> <td style="text-align: center;">2,000</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: center;">45,000</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>○県予算額 22,500千円（国11,250千円、県11,250千円） 交付先：伯耆国「大山開山1300年祭」準備委員会 4,000千円 大山山麓観光推進協議会 18,500千円 負担率：1/2（県1/2、米子市・大山町・伯耆町・江府町 1/2）</p> <p>3 これまでの取組状況、改善点</p> <p>『伯耆国「大山開山1300年祭」準備委員会』が組織（2月9日）され、今後、この準備委員会において、伯耆国「大山開山1300年祭」が県中西部の地域活性化の起爆剤となる取組となり、インバウンドを含め、県中西部を中心とした誘客を図るための具体的な事業計画案等が策定されることとなっている。</p> <p>また、大山山麓観光推進協議会において、誘客を図る地域への転換を図るため「西部圏域版DMO」設立に向けて官民連携強化、地域の基盤整備、マーケティングなどの事業を行っている。</p>									事業内容	全体事業費(千円)	交付先	映像制作費	4,220	伯耆国「大山開山1300年祭」準備委員会	観光客受入環境整備	1,620	シンポジウム・情報発信	2,160	現地情報発信機能強化等	35,000	大山山麓観光推進協議会	大山の食ブランド推進	2,000	計	45,000	
事業内容	全体事業費(千円)	交付先																								
映像制作費	4,220	伯耆国「大山開山1300年祭」準備委員会																								
観光客受入環境整備	1,620																									
シンポジウム・情報発信	2,160																									
現地情報発信機能強化等	35,000	大山山麓観光推進協議会																								
大山の食ブランド推進	2,000																									
計	45,000																									

平成28年度一般会計補正予算説明資料

7款 商工費
1項 商業費
2目 商業振興費

企業支援課（内線：7658）
（単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) 地域商業活性化促進支援事業	0	13,426	13,426				13,426	
トータルコスト	0	14,986	14,986	(補正に係る主な業務内容) 町・実施主体との連絡調整、申請・報告の審査、補助金事務				
従事する職員数	0.0人	0.2人	0.2人					
工程表の政策目標(指標)	商業・サービス業の活性化：まちづくりの主体である市町村等と連携した商業(商店街)・サービス業の活性化							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

北栄町商工会が国の補助金を活用して行う集合店舗設置事業に対して支援を行い、商店街の環境整備と活性化を図る。

2 主な事業内容

北栄町商工会の「コナンの里づくり」集合店舗設置の取組に支援を行う。

※コナンの里の演出に係る外溝整備については、まんが王国官房の「まんが王国活動支援補助金(地域拠点形成事業)」により支援する。

実施主体	北栄町商工会					
実施場所	北栄町由良宿地内 (旧運転免許試験場跡地)					
事業内容	<p>コナン通りに面する「コナンの里づくり」に向けた集合店舗設置を行うことにより、集客力の向上と経済の活性化を目指すとともに、安全・安心な歩行環境と快適な買い物環境の安定・継続的提供を図る。</p> <p>[集合店舗の概要] 敷地：1,300平方メートル 延床：488.6平方メートル 工期：平成28年7月～12月 (平成29年1月オープン予定) 機能：ベーカリー&カフェ、ファストフード&軽食、物販等</p>					
事業費(千円)	項目	事業費	国補助	県補助	町補助	事業者負担
	建物工事	114,840	76,560	(商工労働部) 12,760	12,760	12,760
	外構工事	30,875	—	(まんが王国官房) 7,000	15,438	8,437
	工事監理費	2,000	—	(商工労働部) 666	666	668
	消費税等	16,317	—	—	5,908	10,409
	合計	164,032	76,560	20,426(商工労働部13,426)	34,772	32,274



3 これまでの取組状況、改善点

平成24年度：元町通り商業環境整備事業（米子市）
平成25年度：鳥取駅前サンロード改修事業（鳥取市）
平成26年度：笑い通り商店街商業環境整備事業（米子市）、川端銀座通り街づくり事業、若桜街道商店街アーケード改修事業（鳥取市）
平成27年度：鳥取本通商店街通り環境再構築事業（鳥取市）、鳥取本通商店街Reborn事業

平成28年度 一般会計補正予算説明資料

7款 商工費

3項 観光費

1目 観光費

まんが王国官房 (内線: 7801)

(単位: 千円)

事業名	補正前	補正	計	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
まんが王国発ソフトパワー事業	106,914	7,000	113,914				7,000	
トータルコスト	145,904	7,000	152,904	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	5.0人	0.0人	5.0人	市町村・民間団体が取り組むまんがを活用した事業を支援				
工程表の政策目標(指標)	まんがを活かして国内外に情報発信する。 まんがを活かして国内外から誘客を図る。							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

鳥取県の強みの一つであるまんがを活用した「まんが王国とっとり」の取組みを推進し、国内外に情報発信することで観光誘客につなげ、地域振興に資する。

(※まんが王国活動支援補助金(地域拠点形成事業)で支援するため、同補助金の予算額を増額補正するもの)

2 主な事業内容

実施主体	北栄町商工会	
実施場所	北栄町由良宿地内 (旧運転免許試験場跡地)	
事業内容	<p>「まんが王国とっとり」の拠点地域である“コナンの里集合店舗”に計画されている「コナンの里集合店舗」について、作品世界をイメージした噴水広場やブロンズ像の設置等コナンの里にふさわしい修景整備を支援する。</p> <p>[集合店舗の概要]</p> <p>敷地: 1,300平方メートル 延床: 488.6平方メートル 工期: 平成28年7月~12月 (平成29年1月オープン予定) 機能: ベーカリー&カフェ、ファストフード&軽食、物販等</p>	

<参考>

(千円)

項目	事業費	国補助	県補助	町補助	町商工会
建物工事	114,840	76,560	(商工労働部) 12,760	12,760	12,760
外構工事	30,875		(まんが王国官房) 7,000	15,438	8,437
工事監理費	2,000		(商工労働部) 666	666	668
消費税等	16,317			5,908	10,409
合計	164,032	76,560	(まんが王国官房7,000) 20,426	34,772	32,274

3 これまでの取組状況、改善点

集合店舗の整備に当たり、北栄町商工会は国補助金(地域・まちなか商業活性化支援事業)を申請している。国の補助対象となる店舗部分について、県は地域商業活性化促進支援事業(商工労働部)により支援することとしており、国の補助対象外のうち、コナンの里の演出に係る外構整備について、まんが王国活動支援補助金で支援する。

なお、北栄町も、町商工会に対して応分の支援を行うこととしている。

平成28年度 一般会計補正予算説明資料

8款 土木費

4項 港湾費

3目 境港管理組合費

空港港湾課 (内線7405)

(単位:千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
境港管理組合負担金	1,796,398	30,859	1,827,257				30,859	
トータルコスト	1,803,416	30,859	1,834,275	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.9人	0.0人	0.9人	事業計画の承認、境港管理組合との調整				
工程表の政策目標(指標)	—							

1 事業の目的・概要

境港は、北東アジアのゲートウェイとしてクルーズ客船の誘致に積極的に取り組んでおり、今年度はコスタクルーズによる連続クルーズが始まるなど、35回、約4万人の来訪を見込んでいる。今後も増加が見込まれることから大型クルーズ客船の寄港を受け入れていくために、昭和南岸壁以外での寄港可能となる受入施設の整備等が必要である。

2 主な事業内容

○外港中野地区受入施設整備事業 (16,000千円)

平成28年度秋に完成予定の中野岸壁を昭和南岸壁の代替岸壁として、クルーズ客船の係留ができるよう検討する。

【内容】航行安全対策検討：基本・総合シミュレーション、ビジュアルシミュレーション、係留安全対策検討の実施。

○受入施設未整備に係る緊急対策経費 (10,100千円)

コスタクルーズによる連続クルーズ実施時において、チップ船、コンテナ船及び大型クルーズ客船が昭和南岸壁に3隻同時着岸する上で、近距離着岸を安全に行うために必要なタグボートの経費及び調整不可能なチップ船の滞船に係る経費を助成する。

【内容】

助成対象	昭和南岸壁に入出港するチップ船及びコンテナ船
対象事業	(1) 3隻同時着岸時にコンテナ船の安全な着岸に必要なタグボート借上費用 (2) 大型客船の岸壁利用に伴い発生したチップ船の滞船費用
対象地区	昭和南岸壁地区
助成額	対象事業のために対象事業者が支出した経費 (支出実績額の10/10)

○昭和南岸壁野積場整備事業 (4,759千円)

乗客等のホスピタリティー向上のため、昭和南岸壁内の野積場等の環境整備を実施する。

【内容】野積場に残留する木皮粉末の清掃車による除去等。

3 これまでの取組状況、改善点

- ・境港は大型船の受入可能な岸壁が昭和南岸壁しかなく、利用調整がつかず、クルーズ客船の寄港を断らざるを得ないケースが急増している。
- ・航行安全対策検討を実施し、既存施設に受入施設を整備することにより、増加が見込まれるクルーズ客船の寄港誘致に資する。

平成28年度一般会計補正予算説明資料

2款 総務費

4項 市町村振興費

とっとり暮らし支援課 (内線: 7961)

1目 自治振興費

(単位: 千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) 移住定住基盤 運営強化事業	0	10,460	10,460	5,230			5,230	
トータルコスト	0	10,460	10,460	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.0人	0.0人	0.0人	I J U相談体制の充実				
工程表の政策目標(指標)	相談体制の充実、多様な媒体を活用した情報発信の強化、市町村や民間団体と連携した受入体制の整備・充実により、平成27~31年度の5年間で6千人の移住者を受け入れる。							
事業内容の説明				【「地方創生推進交付金」充当事業】				
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>全国で本格的な地方創生の取組が始まるなか、本県ならではの環境を活かした移住を拡大するため、移住希望者一人一人の様々なニーズに対応できる相談体制の充実に向けた取組を行う。</p> <p>2 主な事業内容</p> <p>週休日や時間外の相談対応、生活設計などの高度な内容への相談対応など、様々なニーズに沿った相談対応ができるよう、ファイナンシャルプランナーの資格を有する相談員を(公財)ふるさと鳥取県定住機構に配置し相談体制を強化する。</p> <p>更に、配置したファイナンシャルプランナーを活用し、移住者の生活視点に沿ったパンフレットを作成する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 県外相談窓口の運営強化 東京本部、関西本部にそれぞれ1名ファイナンシャルプランナーを配置 8,460千円 ・ パンフレットの作成 移住後の生活設計などに対応できるパンフレットの作成 2,000千円 <p>3 これまでの取組状況</p> <p>移住定住サポートセンターの運営を(公財)ふるさと鳥取県定住機構に外部委託することにより、就職相談と田舎暮らし相談をワンストップで行える体制を整備している。</p> <p>平成27年度は、県外相談窓口(東京・関西)に直接来所しての相談が増加しており、相談内容も鳥取県での生活面の相談など多様化している。</p> <p>また、県外へとっとり暮らしの魅力を発信するため、とっとり移住定住ポータルサイトを開設し情報発信を行っている。</p>								

平成28年度一般会計補正予算説明資料

2款 総務費

4項 市町村振興費

とっとり暮らし支援課 (内線: 7961)

1目 自治振興費

(単位: 千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) 県民参加によるとっとり暮らし支援事業	0	13,561	13,561	6,780			6,781	
トータルコスト	0	13,561	13,561	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.0人	0.0人	0.0人	情報発信に係る委託・実施、補助金事務				
工程表の政策目標(指標)	相談体制の充実、多様な媒体を活用した情報発信の強化、市町村や民間団体と連携した受入体制の整備・充実により、平成27~31年度の5年間で6千人の移住者を受け入れる。							
事業内容の説明								【「地方創生推進交付金」充当事業】
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>「来んさいな住んでみないやとっとり」県民会議の産・学・官・金・労・言の各メンバーや、NPOなどの移住者受入れ組織などの民間ネットワークが有する様々なチャンネルを活用し、本県の情報を学生へ伝えたり関心を高め、県内の受け皿となる仲間を増やす取組を通じて、本県出身の学生等のUターンを促進する。</p> <p>また、岩美町などでシェアハウスの導入により、地域の活性化につながる事例が成功しつつあり、若者の関心を集めていることから、全县展開に向けた取組を進める。</p>								
<p>2 主な事業内容</p> <p>(1) 移住相談カフェの創設 [対面による鳥取情報の提供] (925千円) 主に大学1、2年生等を対象として、「来んさいな住んでみないやとっとり」県民会議の参加機関のメンバーによる首都圏での交流会を学生寮やアンテナショップで開催し、今後の若者のUターンを推進するネットワークづくりにつなげていく。</p> <p>(2) 県外学生視点による情報発信 [県外学生の発信力活用] (4,736千円) 本県出身の県外学生が、県外に居住している経験と視点を活かした本県のPR動画を自ら企画し制作する取組を啓発・支援し、本県の魅力を再確認することでUターン促進につなげるとともに、県人寮の学生等を介したSNSでの拡散による情報発信を図る。</p> <p>(3) 移住者受入れ組織等のネットワークづくり (900千円) 移住者の受入れを行っている団体等の情報交換の場を設け、ノウハウや悩みを相談したり、団体同士の連携による情報発信を支援するなど、ネットワークづくりを通じて更なる活動の高度化や増加を図る。 (補助対象経費: 交流会等に要する経費 補助上限: 1件当たり 上限300千円、補助率: 県10/10)</p> <p>(4) シェアハウス等の活用・整備促進 ・シェアハウス等を核として地域全体のグランドデザインを描く取組を支援する。(2,000千円) (補助対象経費: 啓発経費、計画策定経費等 補助上限: 1地区当たり 上限1,000千円、補助率: 市町村負担額の2/3) ・若者の地域への定着促進 (5,000千円) 若者の地域社会、地域課題に関わる場づくりを進めるため、シェアハウス、ゲストハウスの整備を支援する。 (補助対象経費: 若者向けシェアハウス等の整備費 補助上限: 1施設当たり 上限2,500千円、補助率: 市町村負担額の1/2)</p>								
<p>3 これまでの取組状況</p> <p>情報発信、相談体制整備等を通じて移住者数が着実に増加しているなかで、移住に係る地域間競争が本格化していることから、「来んさいな住んでみないやとっとり」県民会議のメンバーと連携した取組を進めている。</p>								

平成28年度一般会計補正予算説明資料

7款 商工費
2項 工鉱業費
1目 工鉱業総務費

就業支援課（内線：7229）
（単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財 源 内 訳				備 考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
（新）とっとりふるさと就職応援事業	0	28,231	28,231	14,115			14,116	
トータルコスト	0	29,791	29,791	（補正に係る主な業務内容）				
従事する職員数	0.0人	0.2人	0.2人	情報発信、企業・大学等との連絡調整、セミナー開催等				
工程表の政策目標（指標）	I J U ターン就職者数の増加							
事業内容の説明				【「地方創生推進交付金」充当事業】				
1 事業の目的・概要								
<p>近年、鳥取県では企業誘致や県内企業の事業拡大等により雇用の場が大幅に増えている一方、県内の若者は、高校卒業後、約半数の2,500人が県外に進学し、進学・就職を機に県外流出している実態にある。その大きな要因である、若者及び保護者の「鳥取県には魅力ある企業がない」という認識を解消するため、魅力ある企業や若者が活躍できる場があることをきめ細かく発信する等により、県内就職を伴走型で強力に応援・促進する。</p>								
2 主な事業内容								
(1) 学生に届く情報発信の見直し・強化 (2,792千円)								
<p>①就活の専門機関（リクナビ等）を活用し、関東圏等における学生に対する効果的な情報発信を図る。</p> <p>②就活の専門機関による県内就職のためのセミナーを開催する。（学生、保護者、企業向け）</p>								
(2) 中高生への県内産業紹介 (2,274千円)								
<p>中高生に鳥取県や県内産業（企業）の今の動きや魅力を、教員を通じ授業等で伝える。</p> <p>①教員を対象とした産業（企業）見学会を実施する。（東・中・西部）</p> <p>②専門機関や教育委員会と連携し、生徒向けの「鳥取県産業・企業魅力紹介パンフレット」を作成、授業等で活用する。</p>								
(3) 大学等との連携による伴走型の県内就職支援事業 (5,630千円)								
<p>①大学連携コーディネーターの配置（1名／中四国・鳥取担当）。（ふるさと鳥取県定住機構委託） 県出身者の多い大学や専門学校を訪問して連携事業を行い、学生への県内就職に関するきめ細かな情報提供や就職相談に応じる。</p> <p>②とっとり就活サポーター（若手社員、若手経営者）を中四国地方の大学等に派遣し県内企業で働き生活することの魅力や魅力を学生に語ってもらう。</p> <p>③県内学生の県内就職を促進する企業バス見学会を実施する。（鳥大、環境大、米子高専）</p>								
(4) とっとりふるさと就職の魅力発信事業 (17,535千円)								
<p>鳥取県に若者が活躍できる企業があること、県内で就職することの良さ等を学生に低学年からきめ細かく情報提供する。また、保護者の「県内には大学で学んだことを活かせる企業がない」という思い込みを解消するため、保護者への発信もあわせて行う。</p>								
○ふるさと鳥取県定住機構に委託								
<p>①学生目線の「とっとり就活情報サイト」の開設、運営</p> <p>②「とっとり学生登録」の開設と学生登録者への情報配信</p> <p>③学生登録者、大学、専門学校への情報配信</p> <p>④情報発信専門員の配置（1名）（①～③を実施）</p>								
○県実施								
<p>①学生・生徒・IJUターン者を対象とした県内産業の動きや若者の活躍を紹介する情報誌の発行</p> <p>②保護者や県民向けに県内産業の動きや若者が企業で活躍していることを地元紙に掲載</p>								
3 これまでの取組状況、改善点								
<p>・学生の県内就職を支援するため、就職フェアやインターンシップを実施しているが、学生に十分な情報が届いていないことから、就活専門機関を活用し、効果的な情報発信に取り組む。</p> <p>・県内産業の魅力や動きを進学前の中高生に浸透させていくため、学校の授業等で伝える取組を進める。</p>								

平成28年度一般会計補正予算説明資料

3 款 民生費

1 項 社会福祉費

福祉保健課（内線：7859）

1 目 社会福祉総務費

（単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新)「子どもの未来応援団」ネットワーク支援事業	0	300	300				300	
トータルコスト	0	300	300	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.0人	0.0人	0.0人	連絡調整業務、広報				

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

子どもの居場所づくりやこども食堂に取り組む民間団体が構築するネットワークを支援し、民間団体の運営ノウハウや人材育成を図ることにより、子どもや家庭が身近な地域で見守りや支援が受けられる環境づくりを促進する。

2 主な事業内容

(単位：千円)

項目	予算額	内 容
ネットワーク組織の立ち上げ・支援	標準事務費対応	民間団体のネットワーク設立に向けた立ち上げ及び活動を支援する。 【ネットワーク組織】 目的：子どもの居場所づくりやこども食堂に取り組む民間団体同士で情報交換や研修等を行い、運営ノウハウの向上を目指す。 構成員：子どもの居場所づくりやこども食堂に取り組む任意団体、NPO法人、社会福祉法人等 県の支援内容：立ち上げ準備会や情報交換・勉強会の開催、チラシ作成等
子どもの居場所づくり推進のための講演会開催	300	子どもの貧困対策についての県民への意識啓発と参画促進及び取組を行っている団体等の研修を目的とした講演会を開催し、子どもの居場所づくりの充実や団体・ボランティアの拡充を図る。 ※県と民間団体によるネットワーク組織との共催 【内容】 ・専門家や学識経験者による基調講演 ・先進的取組を行う団体の講演 ・県内の実践報告 【対象】 NPO法人、社会福祉法人、一般社団法人、任意団体等の民間団体、ボランティア活動者等の一般県民、児童福祉機関、市町村・県

3 これまでの取組状況

- ・低所得世帯やひとり親家庭等の子どもたちが、夜間や休日に、地域の大人や友達と一緒に食事を作って食べたり、勉強したり、活動を行うことができる子どもの居場所づくりの取組が、県内の民間団体においても少しずつ始まりつつある。
- ・ただ、“子どもの貧困対策”をテーマとした民間支援団体はまだ少なく、先行して実施している「子どもの居場所づくり推進モデル事業」を含め、取組を拡げるための工夫が必要である。

【参考】

○子どもの居場所づくり推進モデル事業（H27年度2月補正（臨時議会分）地方創生加速化交付金充当事業）

低所得世帯やひとり親家庭等の子どもたちが、夜間や休日に、地域の大人や友達と一緒に食事や勉強、活動を行い、子どもたちの社会性、規則正しい生活習慣の獲得、世帯の孤立防止等を推進することができる居場所づくりを支援する。

○こども食堂

経済的に厳しい、仕事で親の帰りが遅く食事の支度がままならない、孤食等、様々な事情を抱えた子どもに、家族団らんや多人数で食べる機会を提供したり、栄養バランスの優れた食事を無料または格安で提供することを目的とした取組。

平成28年度一般会計補正予算説明資料

3款 民生費

1項 社会福祉費

障がい福祉課（内線：7678）

12目 障がい者自立支援事業費

（単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
東京オリンピック・パラリンピックに向けた障がい者アートフェスタ2016開催事業	500	39,500	40,000	10,000		(基金繰入金) 29,500		
トータルコスト	8,298	39,500	47,798	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	1.0人	0.0人	1.0人	委託契約業務、関係団体との連絡調整業務				
工程表の政策目標(指標)	障がい者の芸術・文化活動の振興							
【「鳥取元気づくり推進基金」充当事業】								
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>2020年東京オリンピック・パラリンピックに向けた文化プログラムとして全国的な障がい者の芸術文化振興を有志の都道府県と連携して実施するため、平成28年3月30日に「2020年東京オリンピック・パラリンピックに向けた障がい者の芸術文化活動推進知事連盟」を設立した。 同知事連盟が行う障がい者の芸術文化振興の取組のキックオフとして「東京オリンピック・パラリンピックに向けた障がい者アートフェスタ2016」を開催する。</p>								
<p>2 主な事業内容</p> <p>(1) 東京オリンピック・パラリンピックに向けた障がい者アートフェスタ2016</p> <p>ア 日時 平成28年10月30日（日）</p> <p>イ 場所 米子コンベンションセンター</p> <p>ウ 内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・連盟参加都県の障がい者アート（舞台や作品）の発表 ・県内の障がい者の舞台発表 ・プロのダンスステージ ・連盟参加都県知事との障がい者芸術・文化振興宣言（仮称） ・障がい福祉に関する講演会、パネルディスカッション等 ・障がいのあるプロのコンサート ・アール・ブリュット作品展（10月30日（日）～11月1日（火）） 								
<p>3 参考</p> <p>(1) 知事連盟の概要</p> <p>ア 名称 「2020年東京オリンピック・パラリンピックに向けた障がい者の芸術文化活動推進知事連盟」</p> <p>イ 目的 2020年東京オリンピック・パラリンピックに向けた文化プログラムとしての障がい者の芸術文化活動を振興</p> <p>ウ 取組</p> <ul style="list-style-type: none"> (ア) 全国規模のムーブメント（舞台芸術祭やアール・ブリュット展などを始めとした美術作品展を全国持ち回り開催） (イ) 各都県の障がい者芸術文化振興施策のブラッシュアップ (ウ) 障がい者芸術文化振興に係る提案・要請活動 <p>エ 参加都県 東京都、宮城県、福島県、長野県、三重県、滋賀県、岡山県、広島県、山口県、徳島県、高知県、宮崎県、鳥取県（以上13都県からスタート） ※今回の趣旨に賛同していただいた「日本創生のための将来世代応援知事同盟」参加県をベースに、開催地である東京都を加えて立ち上げを行った。</p> <p>オ 設立 平成28年3月30日に遠藤利明東京オリンピック競技大会・東京パラリンピック競技大会担当大臣、布村幸彦公益財団法人東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会副事務総長にも出席いただき、設立記者会見を実施。</p> <p>(2) オリンピック・パラリンピックでの文化プログラム</p> <p>オリンピック憲章には「スポーツと文化を融合させること」、「短くともオリンピック村の開村期間、複数の文化イベントのプログラムを計画しなければならない」と謳われている。 特にバルセロナオリンピック以降、オリンピック・パラリンピックの開催国において、前大会終了後から次の大会開催までの4年間に「スポーツと文化の融合」の実現に向けた文化プログラムが行われている。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・リオデジャネイロ オリンピック 2016年8月5日～8月21日 パラリンピック 2016年9月7日～9月18日 								

平成28年度一般会計補正予算説明資料

3款 民生費

2項 児童福祉費

1目 児童福祉総務費

子育て応援課 (内線: 7570)

(単位: 千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
保育・幼児教育の質の向上強化事業	10,097	410	10,507	205			205	
トータルコスト	14,776	410	15,186	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.6人	0.0人	0.6人	関係機関との調整、委託関係事務				

工程表の政策目標(指標) ー

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

保育・幼児教育の質の向上を図るため、保育専門員による保育所等訪問、保育士等(保育士、幼稚園教諭、保育教諭、保育従事者等)を対象にした各種研修を実施しているところである。

今般の国の省令改正に伴って、本県においても、保育士の労働条件の緩和と年度中途の待機児童の解消を図るため、保育所及び認定こども園の職員配置基準の弾力化を可能とすることから、当該弾力化により、新たに保育に従事することとなる保育士資格を有しない一定の者に対する研修体制を充実し、質の確保を推進する。

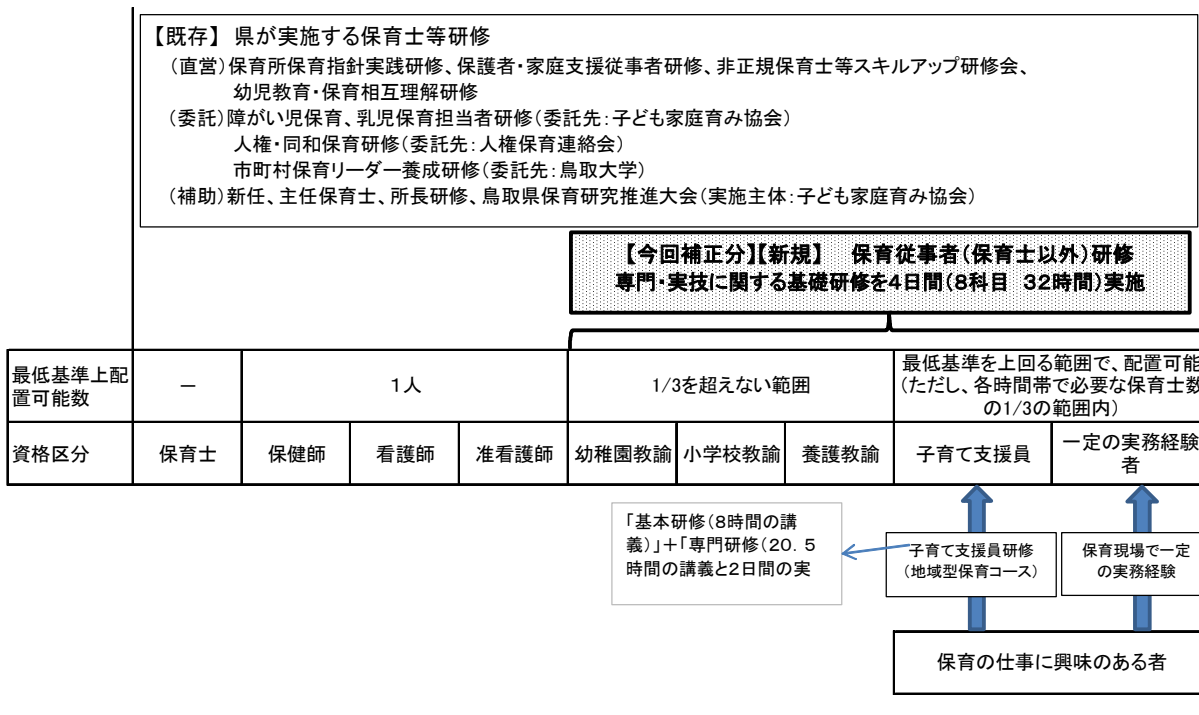
2 主な事業内容

これまで実施している取組に、新たに、保育士資格を有しない者に特化した以下の研修を追加する。

【研修の概要】

区分	内容
研修名	保育従事者(保育士以外)研修
研修委託先	鳥取短期大学
研修対象者	保育士資格を有しない者で、配置基準の弾力化の対象として、保育士に代わり保育業務に従事することが可能となる以下の者 ・小学校教諭、養護教諭等の資格保持者 ・保育施設等で十分な業務経験を有する者 ・子育て支援員研修修了者で、実務経験がない又少ない者
研修内容	4日間で、以下の講座を開設(計8科目32時間(各科目4時間)) 開設科目(※): 保育の心理学1、保育の心理学2、保育課程論、保育内容総論、児童文化、音楽指導法、造形指導法、運動指導法 ※国の検討会で、履修が望ましいとして例示されている「保育課程論」「保育の表現技術(音楽指導法等)」を参考に、必要な科目を設定。
所要額	410千円(財源: 国1/2(※)、県1/2) ※厚労省の「子ども・子育て支援体制整備総合推進事業費補助金」を活用

【※参考: 保育の質の向上に係る研修の全体図】



平成28年度一般会計補正予算説明資料

3款 民生費

1項 社会福祉費
4目 老人福祉費

長寿社会課（内線：7176）
（単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新)鳥取県地域医療介護総合確保基金 (介護従事者確保) 補助金	0	27,000	27,000			(基金繰入金) 27,000		
トータルコスト	0	28,560	28,560	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.0人	0.2人	0.2人	補助金交付事務				
工程表の政策目標(指標)	高齢者が住み慣れた地域でいつまでも住み続けられるよう地域包括ケアシステムの構築を推進する。							

【「鳥取県地域医療介護総合確保基金」充当事業】

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

鳥取県地域医療介護総合確保基金（介護分野）を活用し、介護従事者の確保、地域包括ケアを支える専門職や地域の担い手等の養成を行うため、介護事業者団体等の取組を支援する。

2 主な事業内容

実施主体	介護事業者団体、職能団体、市町村等
対象事業	(1) 参入促進、(2) 資質の向上、(3) 労働環境・処遇の改善に資する事業
補助率	県10/10（補助限度額あり）
財源内訳	鳥取県地域医療介護総合確保基金（介護分野）

【対象事業】

(1) 参入促進

- ・地域住民や学校の生徒に対する介護や介護の仕事の理解促進事業
- ・若者・女性・高齢者など多様な世代を対象とした介護の職場体験事業
- ・介護未経験者に対する研修支援事業等
(事業例：中高生向けの介護の魅力発信DVDの制作)

(2) 資質の向上

- ・多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業
- ・権利擁護人材育成事業
- ・介護予防の推進に資するOT、PT、ST指導者育成事業等
(事業例：介護専門職を対象とした研修、市民後見人養成講座の開催・後見活動への支援、効果的な介護予防を指導できるリハビリ専門職の養成研修の開催)

(3) 労働環境・処遇の改善

- ・新人介護職員に対するエルダー、メンター制度等導入支援事業
- ・管理者等に対する雇用管理改善方策普及・促進事業等
(事業例：雇用管理改善に取り組む事業所への専門相談員の派遣)

【補助率・予算額等】

事業種別	基準額	補助率	予算額
①地域住民等に対する介護や介護の仕事の普及啓発	2,000千円以内で、知事が必要と認めた額	10/10	6,000千円
②知識や技術を学ぶ研修会等の開催	1,000千円以内で、知事が必要と認めた額 (受講料を徴収すること)	10/10	12,000千円
③その他の事業	知事が必要と認めた額	10/10	9,000千円
合計			27,000千円

3 これまでの取組状況、改善点

- (1) 平成26年度に消費税増収分を活用して地域医療介護総合確保基金が創設され（負担割合：国2/3、県1/3）、平成27年度から、医療分野に加え、介護分野（介護従事者の確保、介護施設等の整備）も対象となった。介護事業者団体等の要望を踏まえ、7月に「医療介護総合確保法に基づく鳥取県計画」を策定し、22事業について介護事業者団体等に23,279千円を交付決定した。
- (2) 団塊の世代が75歳以上となる2025年（平成37年）、高齢者だけの世帯や認知症を有する高齢者がさらに増大すると見込まれ、介護現場での人材確保とともに、地域包括ケアを支える専門職や地域の担い手等の人材養成は、県だけでなく、事業者団体や職能団体、市町村等がそれぞれ取組を進めていく必要がある。

平成28年度一般会計補正予算説明資料

4款 衛生費

4項 医薬費

医療政策課（内線：7190）

3目 保健師等指導管理費

（単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考																											
				国庫支出金	起債	その他	一般財源																												
(新) 新卒訪問看護師育成モデル・プログラム作成支援事業	0	3,393	3,393			(基金繰入金) 2,400	993																												
トータルコスト	0	3,393	3,393	(補正に係る主な業務内容) 補助金交付事務																															
従事する職員数	0.0人	0.0人	0.0人																																
工程表の政策目標（指標）	短期長期両面での医師、看護師確保策の推進																																		
事業内容の説明	【「鳥取県地域医療介護総合確保基金」充当事業】																																		
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>訪問看護に対する需要が高まるなか、訪問看護の現場においては人材不足が生じており、新卒看護師の採用を希望している事業所も増え始めている。</p> <p>そこで、新卒看護師の訪問看護師育成及びそのために必要なプログラムの作成を行う公益社団法人鳥取県看護協会を支援することで、県内における訪問看護師育成、確保の取り組みを促進する。</p>																																			
<p>2 主な事業内容</p> <table border="1"> <tr> <td>事業主体</td> <td colspan="8">公益社団法人鳥取県看護協会</td> </tr> <tr> <td>補助金</td> <td colspan="8">3,393千円（定額） （財源内訳） ・単県＝育成プログラム作成費用（993千円） ・医療介護基金（介護分）＝新卒訪問看護師人件費（2,400千円）</td> </tr> <tr> <td>対象経費</td> <td colspan="8">新卒看護師を訪問看護師に育成するために必要な経費及び育成に必要なプログラムを作成するために要する経費</td> </tr> </table>									事業主体	公益社団法人鳥取県看護協会								補助金	3,393千円（定額） （財源内訳） ・単県＝育成プログラム作成費用（993千円） ・医療介護基金（介護分）＝新卒訪問看護師人件費（2,400千円）								対象経費	新卒看護師を訪問看護師に育成するために必要な経費及び育成に必要なプログラムを作成するために要する経費							
事業主体	公益社団法人鳥取県看護協会																																		
補助金	3,393千円（定額） （財源内訳） ・単県＝育成プログラム作成費用（993千円） ・医療介護基金（介護分）＝新卒訪問看護師人件費（2,400千円）																																		
対象経費	新卒看護師を訪問看護師に育成するために必要な経費及び育成に必要なプログラムを作成するために要する経費																																		
<p>3 これまでの取組状況、改善点</p> <ul style="list-style-type: none"> ・訪問看護事業所の現場において、人材不足や職員の高齢化といった課題を抱えている。 ・このような背景のなか、今までは病院や診療所で経験を積んだ看護師のみの採用を行っていた事業所が、新卒看護師の採用も検討しているものの、新人職員の育成に十分な時間をかけることが出来ないといった課題もある。 ・当県においては、新人訪問看護師を新たに雇用し先輩看護師が同行して訪問させる施設に対する支援や、訪問看護師育成のための研修を継続開催してきているところである。 ・また、現在、病院勤務の看護師や潜在看護師を訪問看護師として育成するプログラムが主であり、新卒看護師を訪問看護師に育成するプログラムがない。 ・そこで、新卒看護師を訪問看護師として育成するモデルプログラムを作成して、県内に広く周知し活用を図ることで、新卒看護師を訪問看護師として育成出来る体制を構築し、訪問看護師を確保していく。 																																			

平成28年度一般会計補正予算説明資料

4款 衛生費
4項 医薬費
2目 医務費

医療政策課 (内線: 7172)
(単位: 千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) 鳥取県ドクターヘリ導入事業 (格納庫等設計費)	0	29,615	29,615		<22,000> 22,000		7,615	県費負担額 29,615
トータルコスト	0	31,954	31,954	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.0人	0.3人	0.3人	設計業務委託				

工程表の政策目標 (指標) 安心安全な医療提供体制の構築

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

救急専門医や看護師が搭乗し、救急現場に迅速に駆け付けるドクターヘリは、早期医療介入・搬送時間短縮による救命率の向上、後遺症の軽減、へき地救急医療体制の強化、迅速的・効率的な災害医療活動、重層的な救急医療体制の構築等を目指し、県民の安心安全の確保を目的としている。

鳥取県救急医療体制高度化検討委員会からの「ドクターヘリの単独導入は必要であり、基地病院は鳥取大学医学部附属病院が適当である。」との報告を受け、平成29年度末までの運航開始を目標として格納庫等の設計業務を行う。

2 主な事業内容

○格納庫・待機室・取付誘導路等実施設計業務【臨時】

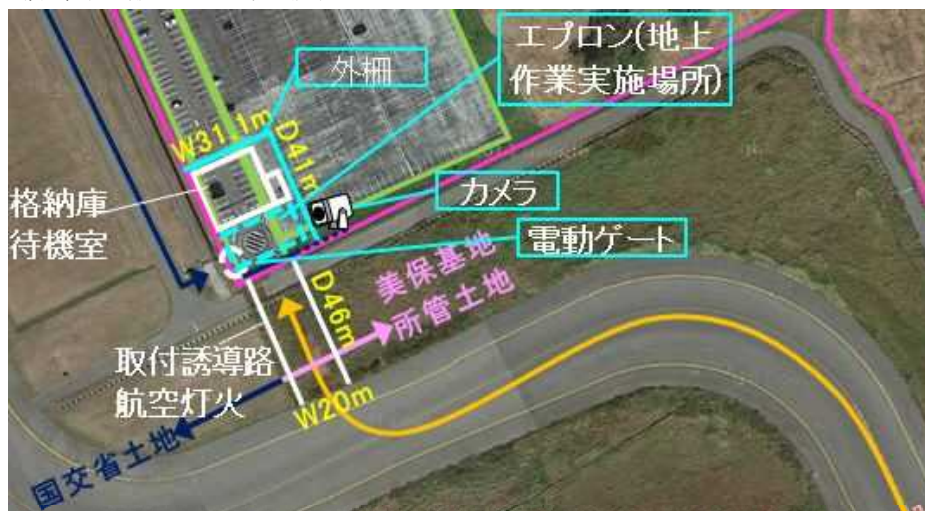
ドクターヘリは運航時間内である日中は基地病院に駐機し救急要請に即応するが、夜間に機体の整備等を行うため、また、強風・降雪等の荒天時に待機する必要があるため、米子空港駐車場へ格納庫・乗務員待機室等の整備を計画している。

さらに、格納庫と美保飛行場の滑走路の間を往来するための取付誘導路の整備が必要であり、美保基地内への整備を計画している。これらの整備に係る設計業務を行う。

【予算額】 ○実施設計費 29,615千円 (財源: 起債、一般財源)

【事業内容】 ○格納庫・待機室・エプロン・外柵・ゲート・監視カメラ等の設計及び地質調査委託
○取付誘導路・航空灯火等の設計

【事業主体】 県



3 運航業務に係る事業主体について

運航業務について、H29年度の導入当初から、関西広域連合を事業主体として実施することを検討中である。(なお、関西広域連合区域内のドクヘリの6機中5機は関西広域連合が事業主体となっている。)

4 これまでの取組状況、改善点

本県では、平成22年4月から兵庫県及び京都府と公立豊岡病院ドクターヘリを共同運航し(平成23年4月から関西広域連合へ事業移管。)、また、平成25年5月から鳥取県ドクターヘリが本県への乗り入れを開始し、鳥取大学医学部附属病院ドクターカーが運行を開始するなど、重層的な救急医療体制が構築されているところである。

(注) 起債欄の上段<書きは交付税措置を除いた額である。

備考欄の県費負担は、起債欄<書きの金額と一般財源の金額を加算したものである。

平成28年度一般会計補正予算説明資料

7款 商工費

2項 工鉦業費

1目 工鉦業総務費

立地戦略課（内線：7664）

（単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
企業立地事業補助金	3,374,951	1,609,833	4,984,784				1,609,833	
トータルコスト	3,394,446	1,609,833	5,004,279	(補正に係る主な業務内容) 事業認定業務、補助金交付手続				
従事する職員数	2.5人	0人	2.5人					
工程表の政策目標 (指標)	県外企業の誘致の推進：県外からの新規誘致を実現する 県内企業の新增設の促進：県内企業の新增設の増加を図る (平成27～31年度の立地件数 特定製造業5件、本社機能移転等拠点集約10件、ニッチトップ事業20件、中山間地立地5件)							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

企業立地等事業助成条例に基づき、工場等の新增設企業に対し企業立地事業補助金を交付することにより、企業立地の促進及び雇用機会の拡大を図り、県内経済の活性化に資する。

2 主な事業内容

<本年度補助金交付予定事業>

	補正前	今回補正	合計
新增設件数	8件	22件	30件
新規雇用者数	463人	377人	840人
投資額	29,202,624千円	9,532,666千円	38,735,290千円
補助金額	3,374,951千円	1,609,833千円	4,984,784千円

<増額の理由>

○平成28年度当初予算成立時以降に、事業の進捗が進み、企業立地事業補助金交付見込みが早まった案件が生じたため、増額補正を行うもの。

今回補正のうち、主な案件

(単位：千円、人)

企業名	工場所在地 (本社所在地)	事業内容	投資 予定額	補助予定 金額	雇用計画 (うち正規雇用)
(株)ジャパンディスプレイ	鳥取市南吉方 (東京都)	ディスプレイ開発・製造	3,902,492	585,373	110 (110)
ファミリーイナダ(株)	大山町高田 (大阪府)	マッサージチェア製造	1,057,854	211,570	6 (6)
パイオニア精工(株)	鳥取市本高 (兵庫県)	金属プレス製品製造	493,050	127,582	40 (40)
(有)ひよこカンパニー	八頭町橋本 (八頭町)	菓子・惣菜製造	355,763	71,152	30 (21)
富士基礎機械(株)	倉吉市大塚 (兵庫県)	建設機械・鉦山機械部品の製造	160,000	32,000	10 (10)

3 これまでの取組状況、改善点

- 企業立地推進本部による企業立地活動の全庁的な取組を行うとともに、企業ニーズ、社会・経済情勢の変化などに応じて助成制度の見直しを行い、制度の拡充を図っている。平成27年度においても、三大都市圏等からの本社機能移転、海外企業の国内進出や中山間地域への立地に対する加算措置を創設し、成長分野の企業を中心に戦略的な企業誘致を推進している。
- 一方、事業休止等における補助金返還規定の整備やベンチャー企業等誘致に当たっての評価システムの導入など、企業立地支援制度の見直しも行っている。

<企業立地件数>

(件)

区分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
県外企業の誘致	11	15	12	12	10
県内企業の新增設	30	36	30	32	36

※県外企業の誘致には本社機能移転案件を含む

平成28年度一般会計補正予算説明資料

5款 労働費
1項 労政費
1目 労政総務費

労働政策課（内線：7672）
（単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
とっとり高度技能開発拠点形成事業	4,823	24,334	29,157	12,167			12,167	
トータルコスト	7,942	24,334	32,276	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.4人	0.0人	0.4人	—				
工程表の政策目標(指標)	—							
事業内容の説明				【「地方創生推進交付金」充当事業】				
<p>1 事業の目的・概要 平成28年3月の「政府関係機関移転基本方針」で、(独)高齢・障害・求職者雇用支援機構職業能力開発総合大学校（以下「職業大」）の調査研究機能の一部移転に係る提案が採択された。これを契機に、以下の取組みを加速・強化し、高度技能・技術の訓練・開発拠点形成、人づくりを基軸にした県産業の成長分野へのチャレンジを支援する。 <加速・強化する取組> (1) 職業大との連携による成長3分野（医療機器・自動車・航空機）の高度技能・技術人材育成に係る訓練プログラム開発 ⇒ 訓練プログラム検討ワーキンググループの新設 (2) 成長3分野の製造業を中心とした魅力的な雇用の場の創造による移住者の呼び込みや県外へ流出した若者の還流 ⇒ 鳥取県技術人材バンクの機能強化</p> <p>2 主な事業内容 (1) 訓練プログラム検討ワーキンググループ（11,854千円） 成長3分野における人材育成に関し、全国的又は国際的な視点から各分野の動向、ニーズ、課題等を的確に把握し、必要とされる技能・技術を体系的に整理することで、職業大の一部機能移転後に県と連携して取り組む職業訓練に係る教材開発に繋げる。 <想定メンバー> ものづくりの専門家(素形材、経営工学、品質工学、3D設計等)、職業大基盤整備センター ※オブザーバー：タイ労働省技能開発局（自動車関連）、タイ・マヒドン大学（医療機器関連）⇒ 平成27年11月に人材育成の連携に係る覚書を締結済み。 <活動内容> ①WG会議の開催 調査の項目・内容・要領等の検討、調査結果をもとに訓練プログラムの検討を行う。 ②専門家による調査 全国の成長3分野企業の現場調査、タイ労働省等との覚書に基づく連携調査を行う。 [想定テーマ(例)] ◇同時5軸加工やヒト型ロボットによるI o Tスマート工場への対応 ⇒ 県内モデル工場の設定と訓練現場の確保 ◇タイとの覚書に基づく自動車・医療機器製造人材の高度技能訓練方策の共通化</p> <p>(2) 鳥取県技術人材バンクの機能強化事業（12,480千円） ①求人・求職登録システム導入 鳥取県技術人材バンクにWeb上で求人・求職登録ができるシステムを導入し、登録者数の増加及びマッチング向上につなげる。 <システム機能> ◇Web上での求職登録・求人登録 ◇求人情報等のWebによる発信 ◇登録からマッチングまでの進捗管理が可能なシステム導入 ②大学工学部OB・高専OBとのワーキング会議の開催 大学・高専と連携し、県外に流出した優秀な技術人材の県内環流に向けた仕組みを構築するため、ワーキング会議を開催して県内企業の視察や人材ニーズの意見聴取等を行う。</p> <p>3 これまでの取組状況、改善点 (1) 訓練プログラム検討ワーキンググループ 県内企業の戦略やニーズ等をもとに訓練プログラムを検討する高度人材育成戦略会議（当初予算）に加え、全国的又は国際的な視点から検討を進めるワーキンググループを新設する。 (2) 鳥取県技術人材バンクの機能強化事業 大都市圏の転職希望者に対して、転職フェアの出展やWebサイトを利用した求人情報等の情報発信など積極的な求職者登録活動を展開した。</p>								

平成28年度一般会計補正予算説明資料

6款 農林水産業費
1項 農業費
6目 農作物対策費

生産振興課(内線:7272)
(単位:千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
園芸産地活力増進事業	101,994	8,449	110,443				8,449	
トータルコスト	113,691	8,449	122,140	(補正に係る主な業務内容)				
主な業務内容	1.5人	0.0人	1.5人	関係団体との連絡調整、補助金交付事務				
工程表の政策目標(指標)	—							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

弓浜地域の重要特産品の白ねぎで問題となっている難防除病害「ネギ黒腐菌核病」が暖冬等の影響により予想を上回り急増した。このため、緊急的に菌密度の低減に必要な薬剤防除の追加と、微生物資材の活用など新たな知見による本病発生の抑制に必要な経費の一部を支援し、ネギ黒腐菌核病の総合的な防除対策の確立と産地競争力の安定化を図る。

2 主な事業内容

- ・園芸産地活力増進事業・発展成長タイプ(ネギ黒腐菌核病緊急防除)
- ・対象品目(対象病害):白ねぎ(ネギ黒腐菌核病)
- ・事業主体:農業者、生産組織、JA

(単位:千円)

細事業	事業内容	補正前	補正	計	補助率
1 薬剤防除対策	病害発生の急増に伴う土壌消毒等の追加に必要な経費の一部を補助する。 <補助対象> (1)土壌消毒経費(土壌消毒剤、被覆資材等) (2)生育期防除実証経費(ネギの株元散布剤)	5,396	4,876	10,272	県1/3 市町村1/3
2 (新)微生物防除対策	菌密度を低減させるために薬剤防除後に施用する微生物資材等の現地実証に必要な経費の一部を補助する。	0	2,823	2,823	県1/3 市町村1/3
3 (新)新技術導入の促進	防除効果の期待できる新技術の現地試験等に必要な経費の一部を補助する。	0	750	750	県1/2 市町村1/2
計		5,396	8,449	13,845	

3 これまでの取組状況、改善点

- ・ネギ黒腐菌核病は平成22年に県内では初めて発生を確認し、その後2年間は発生が確認されなかったが、平成25年に再び発生が確認され、平成26年には被害面積が急増した。
- ・平成27年5月にJA、生産部、市、県が中心となって黒腐菌核病防除対策確立プロジェクトチームを立ち上げ、防除対策、現地指導、防除技術の確立に努め、技術対策の方向づけをした。
- ・発生地域の病原菌密度を低減させるため、平成27年9月補正予算でネギ黒腐菌核病緊急防除支援事業を創設し、発生防止策(土場消毒・生育期防除)を実施した(実施面積9.43ha)。
- ・園芸試験場の試験結果で、土壌消毒等を2年連年実施することで、菌密度低減効果が高まることが示されたため、平成28年も園芸産地活力増進事業で発生防止策を実施することとした。
- ・関係機関が連携して本病発生抑制に努めていたが、平成28年には暖冬等の影響から予想を上回り発生が急増した。このため、緊急的に菌密度低減の対策強化が必要となっている。
- ・平成28年3月の園芸試験場試験結果より、土壌消毒後の微生物資材投入で本病発生を抑制する効果が確認されたため、従来の薬剤防除に加え、新たな知見による発生防止策に取り組む。

平成28年度一般会計補正予算説明資料

6款 農林水産業費
1項 農業費
10目 園芸試験場費

園芸試験場(電話:0858-37-4211)
(単位:千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
果樹研究所機能移転に伴う梨研究連携推進事業	2,318	3,184	5,502	1,592			1,592	
トータルコスト	3,098	3,184	6,282	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.1人	0.0人	0.1人	会議運営、関係機関との連絡調整、契約業務				
工程表の政策目標(指標)	-							

事業内容の説明

【「地方創生推進交付金」充当事業】

1 事業の目的・概要

国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構果樹茶業研究部門(旧果樹研究所であり、以下「果樹研」という。)の「梨育種研究鳥取拠点(仮称であり、以下「鳥取拠点」という。)」新設に向け、活用が予定されている園芸試験場ほ場の整備を行う。

《「鳥取拠点」の概要》

場所	県園芸試験場(本場内)
施設	以下施設を無償貸与(既存施設の活用) (ほ場) 県園試のほ場(20a程度を想定) (執務室) 県園試の研究室
研究内容	梨育種
研究員配置	出張派遣による滞在(随時短期滞在する形であり、常駐ではない)
開所時期	平成29年4月(予定)

2 主な事業内容

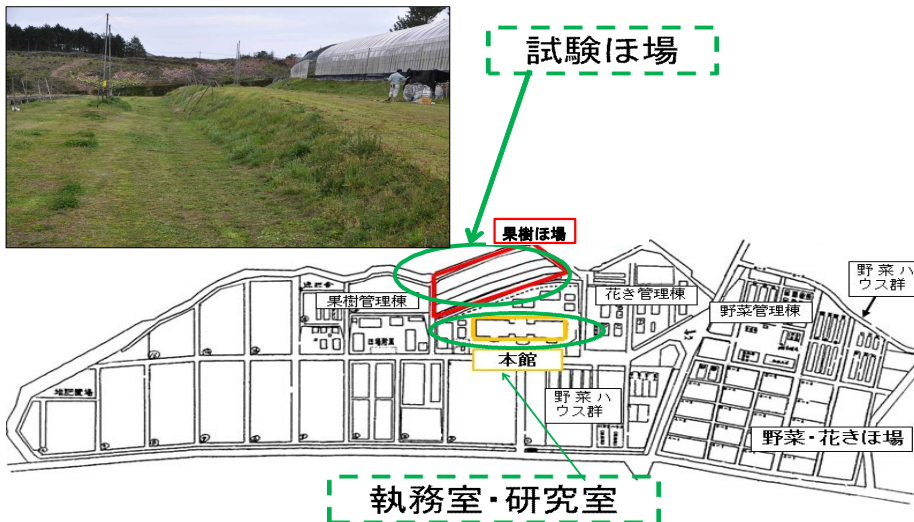
鳥取拠点における具体的な研究内容を検討する「とっとり梨育種研究連携会議(※)」を4月20日に開催し、研究内容及び研究予定ほ場を検討した結果、活用が予定されるほ場が変更となったことに伴う増額補正。

(※)会議メンバー:果樹研、農林水産部、鳥取大学、JA、北栄町

《事業内容》

(単位:千円)

区分	事業内容	補正前	補正	計
「鳥取拠点」ほ場の整備	園芸試験場内のほ場を造成(均平化)するとともに、梨棚及び灌水施設を設置	2,318	3,184	5,502
	ほ場造成	0	1,446	1,446
	梨棚設置	2,318	1,030	3,348
	灌水施設設置	0	708	708



(園芸試験場平面図)

平成28年度一般会計補正予算説明資料

6款 農林水産業費

2項 畜産業費

2目 畜産振興費

畜産課(内線:7291)

(単位:千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) 【債務負担行為】 肥育素牛(白鵬85の3、百合白清2)緊急確保支援対策事業	0	(債務負担行為) 5,009	(債務負担行為) 5,009			(基金繰入金) 5,009	0	
トータルコスト	0	780	780	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.0人	0.1人	0.1人	制度設計、周知説明、補助金交付事務				
工程表の政策目標(指標)	—							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>平成29年9月に宮城県にて開催される第11回全国和牛能力共進会(以下「全共」という。)は、5年に一度の和牛のオリンピックとして全国的な認知度・ブランド力を高めるまたとない絶好のチャンスである。全共開催直後の平成29年、30年のタイミングを見据えて白鵬85の3、百合白清2の肥育牛を全国の消費者へ安定的に供給する仕組みを確立することにより、鳥取和牛のハイブランド化を確実なものとする。</p> <p>2 主な事業内容</p> <p>子牛価格が高騰している中、県内肥育農家が抱える出荷時の赤字不安を払拭し、安心して県内子牛セリ市場で白鵬85の3、百合白清2の子牛を購入できるよう、出荷した牛の販売価格が設定した基準価格を下回った場合、その価格差を補填する。</p> <div style="display: flex; justify-content: space-between;"> <div style="width: 45%;"> <p><実施主体> JA(鳥取、中央、西部)</p> <p><債務負担行為額> 5,009千円 (H29年度:835千円、H30年度:4,174千円)</p> <p><補助率> 県1/2、JA1/4</p> </div> <div style="width: 50%;"> <p>The diagram illustrates the process: In FY28, calves are purchased from producers at a price excluding the subsidy. These calves are then sold to the meat market in FY29 (during the 'All Japan Wagyu Show' in September) and again in FY30. A price gap is shown between the purchase price and the selling price, which is filled by the subsidy. The timeline shows purchase in FY28 (months 7, 9, 10, 12, 1, 3) and sales in FY29 (September) and FY30 (months 3, 4, 5, 6, 7, 8, 9, 10, 11).</p> </div> </div> <p>3 これまでの取組状況、改善点</p> <ul style="list-style-type: none"> ・オレイン酸能力や産肉能力の高い肥育素牛を172頭(平成27年度)導入し、平成29年度に上物率(肉質4等級以上)を上げる取組を行っている。 ・上物率(肉質4等級以上)は平成26年54.2%から平成27年73.8%と向上したが、目標としている80%以上を達成するためには、肉質4等級以上となる高能力肥育素牛を確実に導入しなければならない。 <p>4 債務負担行為限度額 5,009千円(平成29年度、30年度)</p>								

平成28年度一般会計補正予算説明資料

6款 農林水産業費
4項 林業費
2目 林業振興費

林政企画課(内線:7300)
(単位:千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) 安全に特化した林業 研修体制整備事業	0	25,146	25,146			(基金繰入金) 25,146		
トータルコスト	0	27,485	27,485	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.0人	0.3人	0.3人	・事業の説明・周知、委託契約事務 ・基金運用益管理事務 等				

工程表の政策目標(指標) 林業担い手の育成確保

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

本県では平成26、27年と連続して死亡災害が発生し、林業労働安全の向上が喫緊の課題となっている。
また今後、伐採箇所の奥地化が進み、作業道の開設が困難な急峻な箇所では架線系作業(タワーヤードとの間に架線を張り集材を行う作業システム)の増加が見込まれ、経験未熟な架線系においては重大事故に結びつくことが危惧されることから、オーストリア林業の視察成果を踏まえ、伐倒技術などに関する基礎的な訓練を実施するための安全に特化した林業研修体制を構築するとともに、オーストリア製タワーヤードなどを使用した架線系の搬出技術に関する研修を計画的に実施する。

2 主な事業内容

他県に先駆け、オーストリア林業研修に学ぶ安全に特化した基礎訓練(特に伐倒訓練、架線系作業)を徹底し、反復訓練・教育を行う林業研修体制を林業試験場を拠点として構築する。今後3カ年で伐倒訓練を実施し、研修対象者は、現場班長候補クラス50名程度を指導者として養成する。

29年度以降実施予定の架線系の研修対象者は、架線系の経験者及び新規で架線系に従事する者20名程度を予定。

(単位:千円)

区分	事業内容	実施主体	補正額	備考
(1)外部講師による指導者等育成	外部講師による現場班長候補クラス指導者等の育成 *初年度10名、2~3年目各20名(予定)	県	1,896	30年度まで実施予定
(2)伐倒等装置整備	反復訓練のための伐倒等装置の整備(伐倒用10台、枝払用3台、風倒木用1台)	県	8,000	
(3)雨天実習ヤード整備	雨天時も訓練可能な雨天実習ヤードの整備(林業試験場内の林業技術工芸実習館に隣接)	県	15,250	
(29年度以降予定) (4)架線系機械リース	タワーヤード等架線系機械のリース	県	—	30年度まで実施予定
合計			25,146	

3 これまでの取組状況、改善点

- ・これまで「森林整備担い手育成基金」を活用して安全衛生技能講習、蜂アレルギー等の現場作業の安全性の向上等の支援を行い一定の成果を挙げてきた。
- ・しかしながら、27年度県内での死亡事故発生を受け、関係機関・団体と連携して研修会や安全大会を実施したほか、県独自で「とっとり森林緊急通報カード」を作成し、林業事業体にカードの運用について周知した。
- ・さらに、28年度からは林業事業体等に対して「とっとり森林緊急通報カード」の携行を義務づけた上で防護衣等の整備に対する支援を行うこととしており、これら装備の充実と合わせて、チェーンソー等の基礎技術の指導者養成を行うことで、本県の労働安全衛生の向上に繋げる。

平成28年度一般会計補正予算説明資料

6款 農林水産業費
 5項 水産業費
 2目 水産業振興費

水産課(内線:7309)
 (単位:千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
陸上養殖推進事業	0	15,000	15,000				15,000	
トータルコスト	0	15,780	15,780	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0人	0.1人	0.1人	単県補助事務				
工程表の政策目標(指標)	計画的な生産による収入の安定(栽培・養殖漁業の推進)							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

本県では、井戸海水を用いた陸上養殖事業への新規参入を支援しているが、このたび網代港への進出を希望していた企業の進出が見込めることとなったことから、施設整備費等への助成費を措置するものである。

2 主な事業内容

実施主体	西日本旅客鉄道(株) ※養殖施設の運営は地元企業に委託実施予定
補助率	県:1/3 町:任意
補助期間	1団体あたり最長3か年
補助額上限	15,000千円/年 30,000千円/3か年
補助対象経費	陸上養殖実証試験に必要な井戸海水取水施設整備費、養殖施設整備費等
進出予定地	

3 これまでの取組状況、改善点

本県は内湾が少なく、海面養殖業の発展が妨げられてきた。また、近年は海水温上昇や赤潮発生など、天然海水を用いた養殖は難しい状況にある。このため、井戸海水を用いた陸上養殖の推進により、水産物の安定供給と高付加価値化を進めているところである。

平成28年度一般会計補正予算説明資料

2款 総務費

2項 企画費

女性活躍推進課（内線：7791）

1目 企画総務費

（単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) ストレスオフ日本一！「おっとりジェンヌ」プロジェクト	0	6,588	6,588				6,588	
トータルコスト	0	11,267	11,267	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.0人	0.6人	0.6人	委託契約事務、補助金事務				
工程表の政策目標（指標）	男女共同参画の普及推進							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

民間調査により、鳥取県が女性のストレス指数の低い「ストレスオフ県」第1位を獲得したことを活かし、『ほかほかとぬくもりのある「ほっこり県」で、ストレスオフの暮らしを楽しむ「おっとりジェンヌ』をコンセプトに、女性がストレスオフの暮らしを実現できる社会づくりに向けた取組を行う。

2 主な事業内容

事業名	金額（千円）	事業内容
ストレスオフの要因調査分析事業	2,155	どのような点がストレスオフにつながっているのか、ストレスオフの要因について調査分析を行う。
ストレスオフ日本一！「おっとりジェンヌ」情報発信事業	2,433	ストレスオフ日本一を活かして、鳥取県の魅力を全国に向けて情報発信する。 ・PR動画の作成、HPへの掲載 ・パンフレットの作成、配布等
ストレスオフ活動拡大事業	2,000	支え合う文化やストレスオフにつながる新たな活動に対して支援を行い、ストレスオフにつながる活動の拡大を図る。 ・補助額 定額200千円（上限）

3 これまでの取組状況

平成26年7月「輝く女性活躍加速化とっとり会議」を立ち上げ、官民一体となって、女性が働きやすく、暮らしやすい鳥取県を目指して取り組んでいる。

(参考) 女性のストレス指数チェック調査結果

株式会社メディプラス研究所が全国の20～69歳の女性7万人を対象に「ココロの体力測定」（ストレス指数チェック）を実施し、鳥取県が全国1位を獲得した。

更に、54項目のストレス要因のそれぞれのイライラ度について、調査分析している。

<各項目で「まったくイライラしない」と回答した女性の割合の全国平均との比較（鳥取県－全国）>

上位項目		下位項目	
ママ友関係	19.1	職場の人間関係	-3.1
子どもの教育関係	15.3	子どもがいないこと	-3.9
友人関係	12.6	居住エリアの環境（場所）	-3.9
親子関係（自分の親）	8.8	近所付き合い	-5.4
SNS	8.4	家族の病気、介護、その他世話	-6.7

平成28年度一般会計補正予算説明資料

8款 土木費

6項 住宅費

住まいまちづくり課 (内線：7408)

2目 住宅建設費

(単位：千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考																																													
				国庫支出金	起債	その他	一般財源																																														
とっとり住まいる支援事業	437,850	252,000	689,850				252,000																																														
トータルコスト	449,547	0	701,547	(補正に係る主な業務内容)																																																	
従事する職員数	1.5人	0.0人	1.5人	申請書等の審査、中間確認、完成検査、補助金支払																																																	
工程表の政策目標(指標)	-																																																				
事業内容の説明																																																					
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>木造住宅の新築や改修を行う場合に、県産材の使用量等に応じて支援を行うことで、県民の住まいづくりを支援するとともに地場産業の振興を図る。</p> <p>2 主な事業内容</p> <p>支援制度の運用を開始してから3年目となり、制度周知が進んできたことに加え、歴史的な低金利等の影響により、住宅需要が増大している。今後予算額の不足が見込まれることから増額補正を行うものである。</p> <p>《補正額算出根拠》</p> <table border="1"> <tr> <td>A：当初予算額</td> <td>302,050千円</td> <td>新築550戸 改修65戸</td> </tr> <tr> <td>B：所要見込額</td> <td>554,050千円</td> <td>新築904戸 改修100戸</td> </tr> <tr> <td>C：不足額</td> <td>252,000千円</td> <td>C=B-A</td> </tr> </table> <p>※A：当初予算額及びB：所要見込額は、平成27年度交付決定(平成28年度支払)分(予算額：129,800千円)及び工務店等への支援(予算額：6,000千円)を除く。</p> <p><参考>次の要件を満たす住宅の新築及び改修を行う者に対し支援を行う。</p> <p>《新築》県内に本拠地を置く建設業者により施工 《改修》県産材を構造材等に0.3㎡以上又は内外装仕上材に1㎡以上使用(最大50万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>支援項目</th> <th>支援額</th> <th>支援項目</th> <th>支援額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(1) 木造住宅支援</td> <td>定額2万円</td> <td>(1) 県産材活用支援</td> <td>上限25万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 県産材活用支援</td> <td>定額40万円</td> <td colspan="2">上記(1)を満たす場合、以下のとおり上乗せ支援を行う。</td> </tr> <tr> <td colspan="2">上記(1)、(2)を満たす場合、以下のとおり上乗せ支援を行う。</td> <td>(2) 伝統技能活用支援</td> <td>上限15万円</td> </tr> <tr> <td>(3) 県産材中規模加算支援</td> <td>定額8万円</td> <td>(3) 子育て世帯等・三世帯同居等支援</td> <td>定額10万円</td> </tr> <tr> <td>(4) 県産材大規模加算支援</td> <td>定額5万円</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>(5) 県産規格材活用支援</td> <td>上限15万円</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>(6) 伝統技能活用支援</td> <td>定額20万円</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>(7) 子育て世帯等・三世帯同居等支援</td> <td>定額15万円</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>3 これまでの取組状況、改善点</p> <ul style="list-style-type: none"> 平成26年度の「とっとり住まいる支援事業補助金」制度運用開始後、平成27、28年度に県産材を多く活用する場合の加算支援や三世帯同居等に対する上乗せ支援を追加するなど、より活用していただきやすい制度への改正を行ってきた。 また、チラシの活用等により、地元工務店を通じて県民へのPRを地道に行ってきた結果、制度周知が進み、本支援制度の活用率が大幅に上昇してきた。 (活用率(補助金申請数/在来工法住宅着工数)：平成26年度 47% ⇒ 平成27年度 57%) さらに、日銀のマイナス金利導入(平成28年1月末)以降の歴史的な住宅ローン金利低下の影響を受け、木造一戸建住宅着工数が大幅に伸びている。 <県内木造住宅一戸建住宅着工数(2ヶ月比較)> 平成27年 2月：72戸 3月：76戸 計：148戸 平成28年 2月：86戸 3月：109戸 計：195戸 (27年比約1.3倍) 									A：当初予算額	302,050千円	新築550戸 改修65戸	B：所要見込額	554,050千円	新築904戸 改修100戸	C：不足額	252,000千円	C=B-A	支援項目	支援額	支援項目	支援額	(1) 木造住宅支援	定額2万円	(1) 県産材活用支援	上限25万円	(2) 県産材活用支援	定額40万円	上記(1)を満たす場合、以下のとおり上乗せ支援を行う。		上記(1)、(2)を満たす場合、以下のとおり上乗せ支援を行う。		(2) 伝統技能活用支援	上限15万円	(3) 県産材中規模加算支援	定額8万円	(3) 子育て世帯等・三世帯同居等支援	定額10万円	(4) 県産材大規模加算支援	定額5万円			(5) 県産規格材活用支援	上限15万円			(6) 伝統技能活用支援	定額20万円			(7) 子育て世帯等・三世帯同居等支援	定額15万円		
A：当初予算額	302,050千円	新築550戸 改修65戸																																																			
B：所要見込額	554,050千円	新築904戸 改修100戸																																																			
C：不足額	252,000千円	C=B-A																																																			
支援項目	支援額	支援項目	支援額																																																		
(1) 木造住宅支援	定額2万円	(1) 県産材活用支援	上限25万円																																																		
(2) 県産材活用支援	定額40万円	上記(1)を満たす場合、以下のとおり上乗せ支援を行う。																																																			
上記(1)、(2)を満たす場合、以下のとおり上乗せ支援を行う。		(2) 伝統技能活用支援	上限15万円																																																		
(3) 県産材中規模加算支援	定額8万円	(3) 子育て世帯等・三世帯同居等支援	定額10万円																																																		
(4) 県産材大規模加算支援	定額5万円																																																				
(5) 県産規格材活用支援	上限15万円																																																				
(6) 伝統技能活用支援	定額20万円																																																				
(7) 子育て世帯等・三世帯同居等支援	定額15万円																																																				

平成28年度一般会計補正予算説明資料

10款 教育費

1項 教育総務費

教育環境課（内線：7613）

2目 事務局費

（単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新)教育系ネットワークセキュリティ強靱化事業	0	[債務負担行為] 206,227 473,809	[債務負担行為] 206,227 473,809		<235,000> 235,000		[債務負担行為] 206,227 238,809	県費負担額 473,809
トータルコスト	0	476,148	476,148	(補正に係る主な事業内容)				
従事する職員数	0.0人	0.3人	0.3人	委託等内容の調整、契約事務、支払手続				
工程表の政策目標（指標）	—							

事業内容の説明

1 事業の概要

マイナンバー制度の導入に伴い、国から求められている情報セキュリティレベルを確保するとともに、教職員のパソコンから給与、旅費システム等を操作できるようにするため、教育系ネットワークに「仮想化技術」を導入し、それに伴う環境整備を行う。

2 事業内容

(1) 概要

教職員（県立学校、小中学校）の給与、旅費等の支払に係るシステムは、県庁内のネットワーク（庁内LAN）と連携しているため、庁内LANのセキュリティ強化と並行して教育系ネットワークのセキュリティ対策を行う必要がある。

このため、アプリケーションやソフトウェアを「実行する環境」と「利用する環境」とを明確に切り離す仮想化技術の導入により、「インターネット接続環境」と「旅費申請やマイナンバーと関連する給与関係事務等」のネットワークを分離し、セキュリティの向上を図るものである。

(2) 事業費

（単位：千円）

項目	内容	金額					
		H28	H29	H30	H31	H32	H33
仮想化環境の整備	ネットワーク整備・保守、既存サーバの移行	336,134	7,042	28,167	28,871	28,167	21,125
県立学校における整備	ネットワーク整備、通信機器設定	19,078	-	-	-	-	-
	プリンタ・スキャナの整備・保守	578	2,310	2,311	2,311	2,311	1,733
小中学校における整備	現地調査、機器設置、ネットワーク整備	108,261	453	1,814	1,814	1,814	1,360
運用・保守経費	ネットワーク・機器等の管理・運用・保守	9,758	15,711	15,710	15,710	15,710	11,783
計		473,809	25,516	48,002	48,706	48,002	36,001

3 債務負担行為

教育情報ネットワーク機器保守管理業務委託 195,251千円（平成29年度～平成33年度）

教育情報ネットワーク機器賃借料 10,976千円（平成29年度～平成33年度）

4 これまでの取組状況、改善点

これまで、県立学校や小中学校においては、事務の効率化の一環として、旅費と給与について電子化を行っており、庁内LANと連携することによりスムーズに申請、支払等の業務が行われてきたところである。

なお、庁内LANのセキュリティ強化については、平成28年度当初予算により措置済みであり、平成28年12月末を目途に、仮想化技術を用いたネットワーク分離によるセキュリティ対策を実施することとしている。

(注) 起債額の上段<>書きは交付税措置額を除いた金額である。

県費負担額は起債額の<>書きの金額と一般財源の金額を加算したものである。

平成28年度一般会計補正予算説明資料

10 款 教育費
 6 項 社会教育費
 2 目 文化財保護費

文化財課 (内線: 7937)
 (単位: 千円)

事業名	補正前	補正	計	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
文化財助成費	236,895	2,450	239,345				2,450	
トータルコスト	247,032	2,450	249,482	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	1.3人	0.0人	1.3人	補助金交付事務				
工程表の政策目標 (指標)	—							

事業内容の説明

1 事業の概要

平成28年5月3、4日に発生した大風により被害を受けた国指定文化財の復旧事業費を支援する。

2 事業内容及び事業費

(単位: 千円)

区 分	事業費	県補助額	事業内容
重要文化財門脇家住宅	10,000	1,250	大風により被害をうけた主屋屋根、および倒壊した塀の修理 (国庫補助事業を活用) 県補助率: 国庫補助残の1/2
重要文化財大神山神社	3,000	1,200	大風による倒木で被害をうけたことに伴う緊急対策。屋根の応急処置 (こけら葺きで処置) および倒木の撤去 (緊急的に県と町が協力して対応) 県補助率: 町が補助する額の1/2
合 計	13,000	2,450	



門脇家住宅主屋屋根



門脇家住宅 倒壊した南塀



大神山神社本殿屋根の倒木と陥没状況



大神山神社拝殿屋根の毀損状況

平成28年度一般会計補正予算説明資料

県土総務課（内線：7345）
（単位：千円）

事業区分	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
一般公共事業計	23,373,231	3,533,633	26,906,864	2,159,870	<876,000> 1,143,000	7,805	222,958	県費負担 1,098,958
単県公共事業計	9,014,433	67,650	9,082,083		<8,170> 19,000	1,500	47,150	県費負担 55,320
一般直轄事業計	4,717,145	1,412,547	6,129,692		<712,000> 1,387,000		25,547	県費負担 737,547

事業内容の説明

1 概要

一般公共事業については、国の認証額の増に伴い補正を行うもの。
単県公共事業については、砂防事業の追加執行等に伴い補正を行うもの。
一般直轄事業については、国の直轄事業計画の事業費の増に伴い補正を行うもの。

2 事業内訳

（単位：千円）

事業区分	補正前	補正	補正後
道路橋りょう事業	14,144,837	2,703,476	16,848,313
街路事業	880,115	20,000	900,115
河川事業	3,002,060	109,532	3,111,592
砂防事業	2,848,797	457,755	3,306,552
治山事業	909,932	242,870	1,152,802
一般公共事業計(補正に係るもの)	21,785,741	3,533,633	25,319,374
砂防事業	1,603,748	46,540	1,650,288
土木総務費	312,367	4,310	316,677
治山事業	100,210	16,800	117,010
単県公共事業計(補正に係るもの)	2,016,325	67,650	2,083,975
道路事業	4,109,309	1,343,859	5,453,168
河川事業	287,526	△ 7,581	279,945
海岸事業	83,346	23,108	106,454
砂防事業	113,464	53,161	166,625
一般直轄事業(補正に係るもの)	4,593,645	1,412,547	6,006,192

(注) 起債欄の上段< >書きは、交付税措置額を除いた額である。

備考欄の県費負担は、起債欄の< >書きの金額と一般財源の金額を加算した額である。

平成28年度一般会計補正予算説明資料

6款 農林水産業費

3項 農地費

農地・水保全課(内線:7326)

4目 農地防災事業費

(単位:千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(公共事業) 農地防災事業	〔債務負担行為〕 339,500	〔債務負担行為〕 89,000	〔債務負担行為〕 428,500	〔債務負担行為〕 48,950	〔債務負担行為〕 29,000 <3,500>	〔債務負担行為〕 7,210 (負担金等)	〔債務負担行為〕 3,930	県費負担 10,660
	847,172	1,200	848,372	△10,200	5,000	△760	7,160	
トータルコスト	908,074	1,200	909,274	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	15.0人	0.0人	15.0人	-				
工程表の政策目標 (指標)	ため池整備箇所数の増 平成30年度 125箇所							

事業内容の説明

1 事業の目的

農地防災事業

2 主な事業内容

(単位:千円)

事業名		補正前	補正	計	備考
補助事業	県営特定農業用管水路等特別対策事業	〔債務負担行為〕 82,000 394,000	△68,000	〔債務負担行為〕 82,000 326,000	国事業(農村地域防災減災事業)の割当による認証減。
	県営農業用河川工作物応急対策事業	55,000	〔債務負担行為〕 89,000 84,000	〔債務負担行為〕 89,000 139,000	国事業(農村地域防災減災事業)の割当による認証増。
	震災対策ため池調査事業	34,000	△19,000	15,000	国事業(農村地域防災減災事業)の割当による認証減。
補助事業計		483,000	△3,000	480,000	
単独事業	単県農業用施設修繕事業	5,103	4,200	9,303	県が管理する地すべり防止施設の一部で、機能低下が確認されたため機能回復のための修繕費を増額。
単独事業計		5,103	4,200	9,303	
補正に係るもの計		488,103	1,200	489,303	

(着工地区の概要:別紙のとおり)

3 債務負担行為限度額

平成28年度県営農業用河川工作物応急対策(大口堰)工事 89,000千円

(注)起債欄の上段< >書きは、交付税措置を除いた額である。

備考欄の県費負担は起債欄の< >書きの金額と一般財源の金額を加算したものである。

平成28年度一般会計補正予算説明資料

6款 農林水産業費
 5項 水産業費
 8目 漁港建設費

水産課(内線:7309)
 (単位:千円)

事業名	補正前	補正	計	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(公共事業) 特定漁港漁場整備事業	200,000	348,000	548,000	195,000	<107,000> 138,000		15,000	県費負担 122,000
トータルコスト	201,560	348,000	549,560	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.2人	0.0人	0.2人	-				
工程表の政策目標(指標)	魚価低迷・消費量減少の解消							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

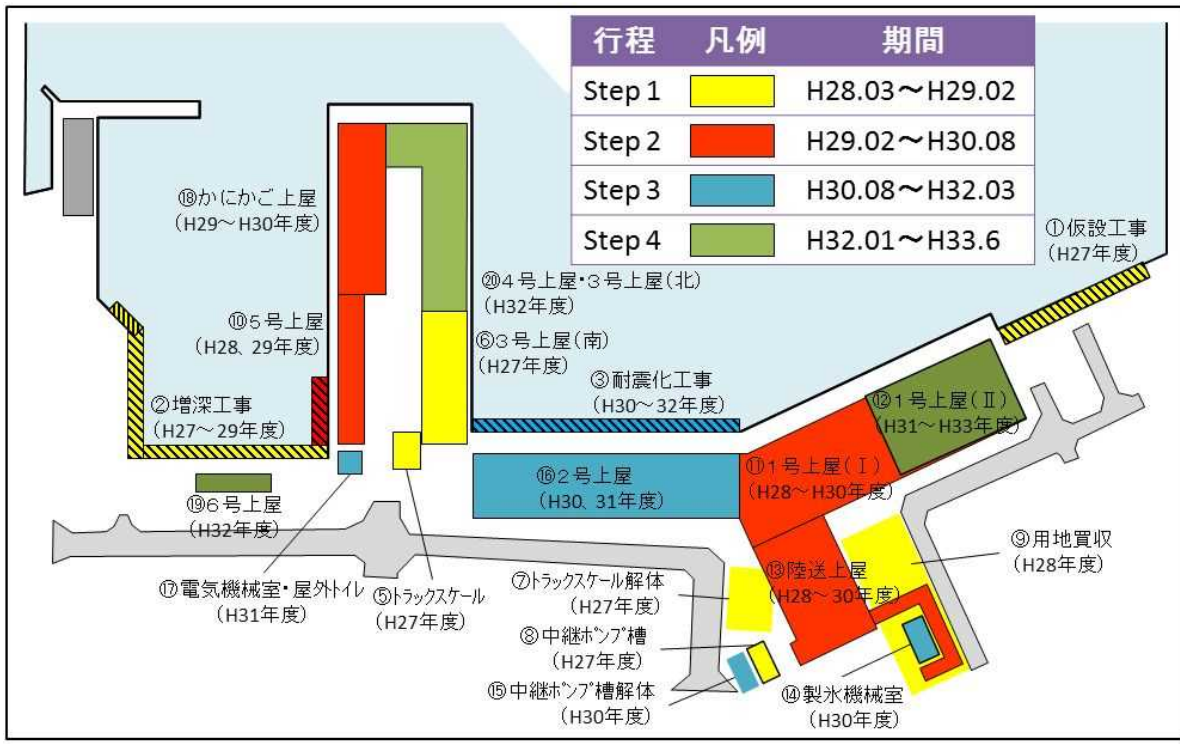
境港で整備を進めている高度衛生管理型市場に係る国庫補助金の認証増に伴う補正である。

2 主な事業内容

(1) 予算額と事業概要

区 分	補正額	事業概要
今回補正	348,000	トラックスケール解体 1号上屋解体・新築 5号上屋改修 陸送上屋新築等
(参考) 平成28年度当初予算	200,000	陸送上屋用地買収、移転補償

(2) 整備箇所とスケジュール(予定)



(注)起債欄の上段< >書きは、交付税措置を除いた額である。

備考欄の県費負担は起債欄の< >書きの金額と一般財源の金額を加算したものである。